

松川都市計画基礎調査報告書

(概 要 版)

令和 2 年 3 月

長野県松川町

目 次

① 人 口	1
C0101 人口規模	1
C0103 将来人口	4
C0104 人口増減の内訳	6
C0105 通勤・通学移動	8
② 産 業	10
C0201 産業・職業大分類別就業者数	10
C0202 事業所数・従業者数・売上金額	18
③ 土地利用	29
C0302 土地利用現況	29
C0304 宅地開発状況	31
C0305 農地転用状況	32
C0307 新築状況	33
C0308 条例・協定	36
④ 建 物	37
C0401 建物用途別現況	37
C0402 大規模小売店舗等の立地状況	44
⑤ 都市施設	44
C0501 都市施設の位置、内容等	44
⑥ 交 通	45
C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	45
C0603 鉄道・路面電車等の状況	47
C0604 バスの状況	47
⑦ 地 価	48
C0701 地価の状況	48
⑧ 自然環境	49
C0802 気象状況	49
C0803 緑の状況	51
⑨ 公害及び災害	52
C0901 災害の発生状況	52
C0902 防災拠点・避難場所	52

○ 数字の表章単位未満は、四捨五入を原則としている。したがって、総数と内容の計が一致しない場合がある。

○ 図表中や図表名、資料名に時点の記載がない場合は、平成 30 年（2018 年）の値である。

① 人 口

C0101 人口規模

C0101-1 人口総数及び増加数

平成 7 年から平成 27 年までの松川町行政区域の人口推移を見ると、平成 17 年までは増加傾向にあったが、平成 22 年に減少に転じ、平成 27 年には 13,167 人となっている。

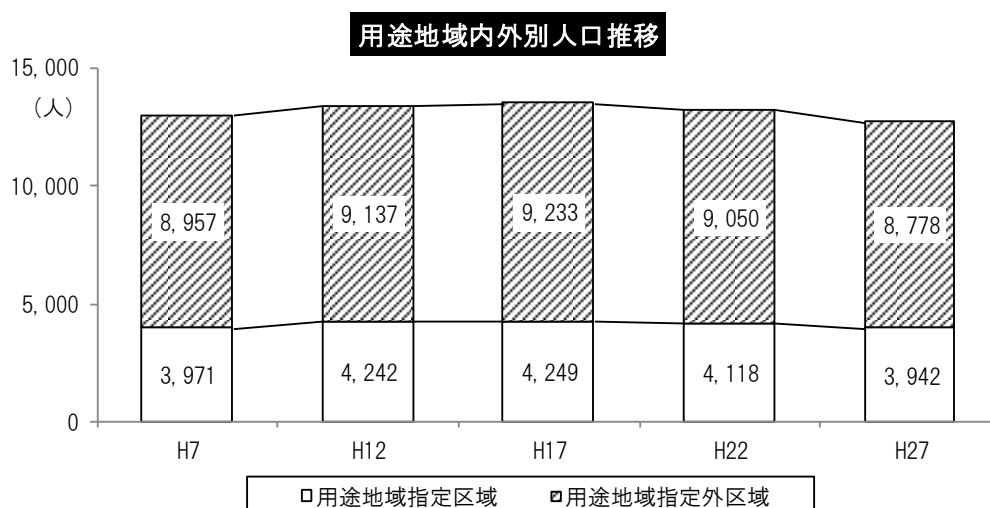
また、平成 27 年の用途地域指定区域人口は 3,942 人となっており、総人口の 29.9%にあたる。人口推移は、平成 22 年には平成 17 年と比較して 131 人の減少、平成 27 年には平成 22 年と比較して 176 人の減少となっている。用途地域指定外区域においても同様の減少傾向が見られる。

平成 7 年と平成 27 年での人口増減率は、用途地域指定区域では 0.7%減（29 人）、用途地域指定外区域では 2.0%減（179 人）に留まっているものの、各年毎の増減率を見ると、平成 22 年以降の下落幅が著しい。

表 1－1 人口推移

区 域	H7 人口 (人)	H7年～H12年 の増減		H12 人口 (人)	H12年～H17年 の増減		H17 人口 (人)	H17年～H22年 の増減		H22 人口 (人)	H22年～H27年 の増減		H27 人口 (人)
		人口 (人)	率 (%)		人口 (人)	率 (%)		人口 (人)	率 (%)		人口 (人)	率 (%)	
行 政 区 域	13,617	453	3.3	14,070	47	0.3	14,117	△ 441	△ 3.1	13,676	△ 509	△ 3.7	13,167
都市計画区域	12,928	451	3.5	13,379	103	0.8	13,482	△ 314	△ 2.3	13,168	△ 448	△ 3.4	12,720
用 途 地 域 指 定 区 域	3,971	271	6.8	4,242	7	0.2	4,249	△ 131	△ 3.1	4,118	△ 176	△ 4.3	3,942
用 途 地 域 指 定 外 区 域	8,957	180	2.0	9,137	96	1.1	9,233	△ 183	△ 2.0	9,050	△ 272	△ 3.0	8,778

資料：国勢調査



C0101-2 年齢・性別人口

平成 27 年の 5 歳階級別人口を見ると、男女とも第 1 次ベビーブームに該当する世代である 60～64 歳、65～69 歳の人口が多くなり、年少人口は減少している。平成 7 年と平成 27 年を比較すると、つりがね型から壺型に移行していることがわかる。

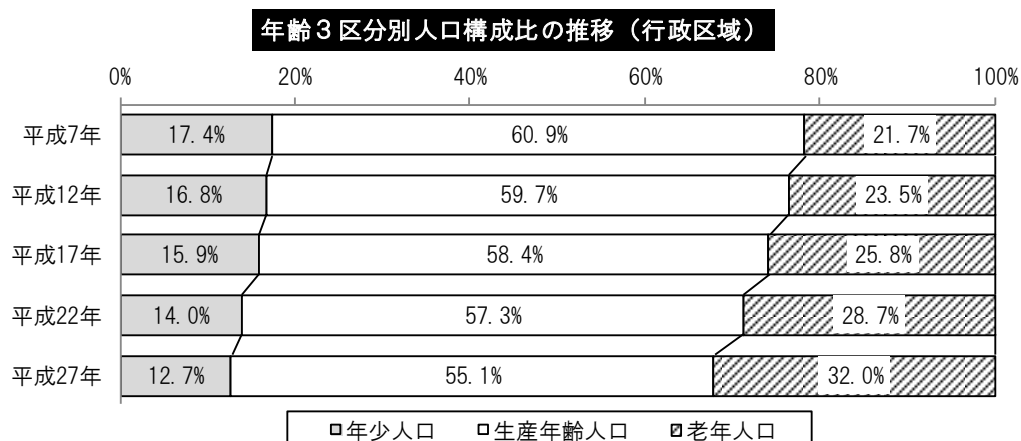
年齢 3 区分別人口でみると、年少人口と生産年齢人口の割合は平成 7 年から平成 27 年まで一貫して減少し続け、老年人口の割合は増加し続けている。平成 7 年から平成 27 年までの期間で年少人口が 2,366 人から 1,676 人 (29.2%減)、老年人口が 2,952 人から 4,218 人 (42.9%増) となっており、構成比でみると年少人口が 17.4%から 12.7%、老年人口が 21.7%から 32.0%と変化していることから、少子高齢化の進行が顕著である。

表 1－2 5 歳階級別年齢・性別人口推移（行政区）

単位：人

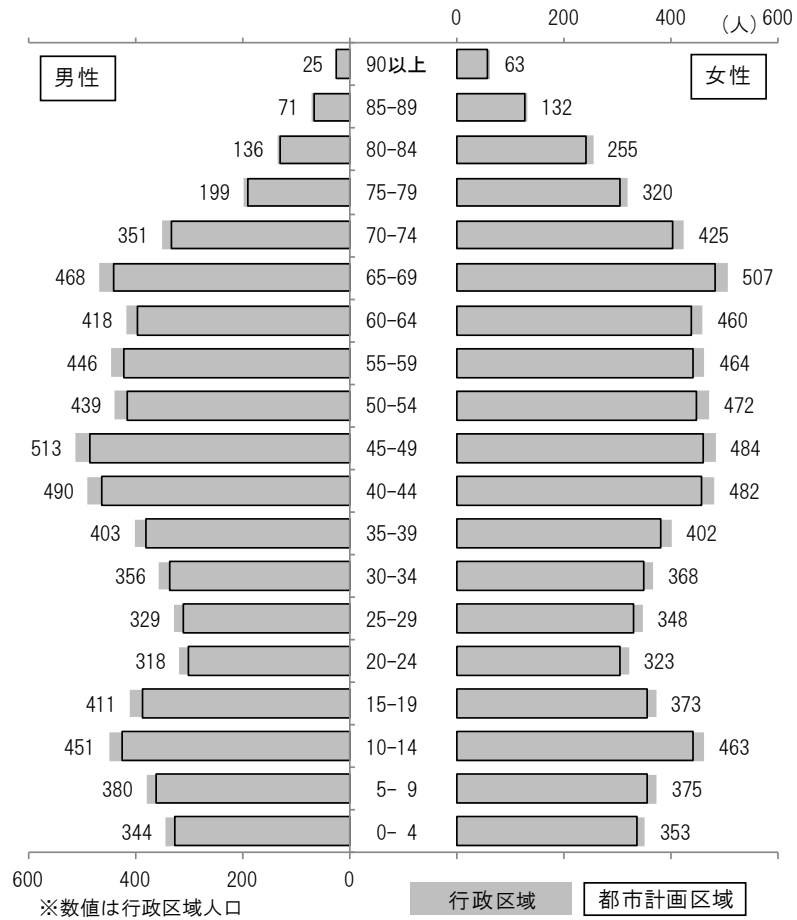
年 階層	平成7年			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	697	344	353	676	360	316	640	301	339	509	258	251	475	235	240
5～9	755	380	375	861	424	437	739	388	351	644	305	339	549	284	265
10～14	914	451	463	822	418	404	860	426	434	757	395	362	652	316	336
年少人口	2,366	1,175	1,191	2,359	1,202	1,157	2,239	1,115	1,124	1,910	958	952	1,676	835	841
15～19	784	411	373	754	372	382	681	344	337	709	345	364	618	305	313
20～24	641	318	323	610	319	291	556	266	290	455	226	229	440	221	219
25～29	677	329	348	761	373	388	706	368	338	590	290	300	514	273	241
30～34	724	356	368	747	370	377	819	408	411	718	379	339	607	306	301
35～39	805	403	402	845	403	442	794	405	389	817	409	408	738	379	359
40～44	972	490	482	847	422	425	852	416	436	812	399	413	830	412	418
45～49	997	513	484	992	507	485	856	422	434	865	421	444	819	407	412
50～54	911	439	472	994	506	488	1,006	504	502	863	428	435	869	425	444
55～59	910	446	464	927	442	485	1,004	510	494	989	494	495	853	421	432
60～64	878	418	460	928	454	474	966	466	500	1,017	510	507	970	479	491
生産年齢人口	8,299	4,123	4,176	8,405	4,168	4,237	8,240	4,109	4,131	7,835	3,901	3,934	7,258	3,628	3,630
65～69	975	468	507	873	415	458	916	438	478	944	452	492	1,002	504	498
70～74	776	351	425	937	445	492	813	387	426	857	403	454	887	412	475
75～79	519	199	320	696	298	398	853	392	461	738	335	403	806	370	436
80～84	391	136	255	405	138	267	565	231	334	720	301	419	648	278	370
85～89	203	71	132	262	84	178	287	83	204	425	156	269	550	209	341
90～	88	25	63	133	36	97	204	63	141	247	60	187	325	86	239
老年人口	2,952	1,250	1,702	3,306	1,416	1,890	3,638	1,594	2,044	3,931	1,707	2,224	4,218	1,859	2,359
年齢不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	9	6
総計	13,617	6,548	7,069	14,070	6,786	7,284	14,117	6,818	7,299	13,676	6,566	7,110	13,167	6,331	6,836

資料：国勢調査

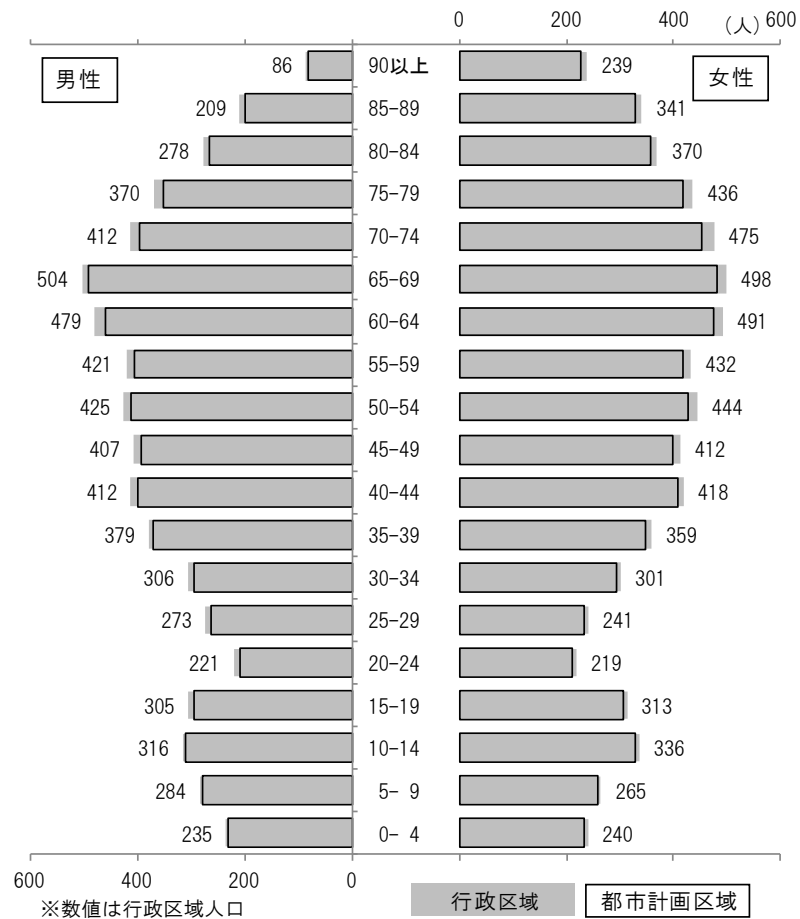


5 歳階級別年齢・性別人口

平成 7 年



平成 27 年



C0103 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所による松川町の推計人口では減少が続き、令和 27 年（2045 年）には 9,320 人になると推計されている。年齢 3 区分別人口をみても、平成 27 年（2015 年）から令和 27 年（2045 年）の増減は、年少人口が 766 人減（45.7%減）、生産年齢人口が 3,055 人減（42.1%減）、老年人口が 11 人減（0.3%減）となり、どの区分でも減少すると推計されている。

表 1－3 5 歳階級別人口推計

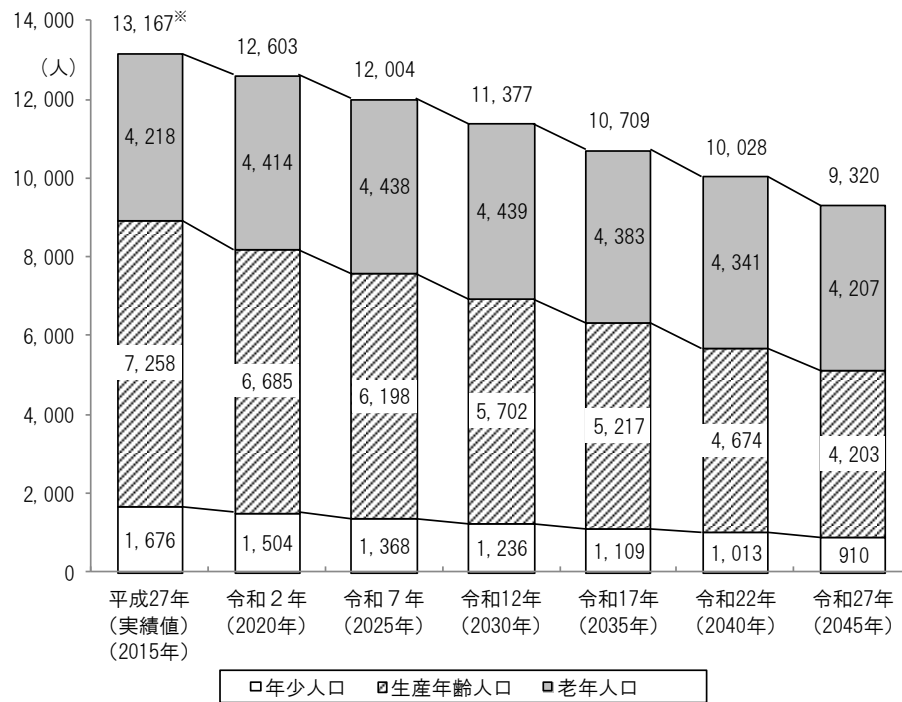
単位：人

	平成27年（実績値） （2015年）			令和 2 年 （2020年）			令和 7 年 （2025年）			令和12年 （2030年）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～ 4	475	235	240	435	223	212	378	194	184	347	178	169
5～ 9	549	284	265	512	259	253	471	246	225	411	215	196
10～14	652	316	336	557	294	263	519	268	251	478	255	223
15～19	618	305	313	534	244	290	453	227	226	424	207	217
20～24	440	221	219	385	196	189	332	157	175	282	146	136
25～29	514	273	241	503	270	233	448	245	203	387	198	189
30～34	607	306	301	530	286	244	519	282	237	470	263	207
35～39	738	379	359	625	306	319	547	287	260	536	283	253
40～44	830	412	418	746	379	367	635	309	326	556	288	268
45～49	819	407	412	838	421	417	755	388	367	643	317	326
50～54	869	425	444	825	413	412	843	426	417	762	394	368
55～59	853	421	432	861	420	441	818	408	410	836	421	415
60～64	970	479	491	838	410	428	848	410	438	806	399	407
65～69	1,002	504	498	953	471	482	824	404	420	838	407	431
70～74	887	412	475	951	466	485	902	432	470	782	372	410
75～79	806	370	436	840	377	463	901	428	473	857	399	458
80～84	648	278	370	713	313	400	749	323	426	810	371	439
85～89	550	209	341	504	201	303	562	231	331	598	241	357
90歳以上	325	86	239	453	132	321	500	151	349	554	173	381
不 詳	15	9	6									
総 計	13,167	6,331	6,836	12,603	6,081	6,522	12,004	5,816	6,188	11,377	5,527	5,850

	令和17年 （2035年）			令和22年 （2040年）			令和27年 （2045年）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～ 4	315	161	154	285	146	139	251	129	122
5～ 9	378	198	180	344	180	164	311	163	148
10～14	416	222	194	384	205	179	348	186	162
15～19	389	197	192	339	172	167	312	158	154
20～24	263	133	130	243	127	116	212	111	101
25～29	332	184	148	310	168	142	286	160	126
30～34	408	213	195	351	199	152	328	182	146
35～39	487	265	222	424	215	209	365	201	164
40～44	545	284	261	497	268	229	435	219	216
45～49	563	295	268	552	291	261	506	276	230
50～54	649	322	327	569	300	269	558	296	262
55～59	756	390	366	644	318	326	565	297	268
60～64	825	412	413	745	381	364	636	312	324
65～69	801	399	402	820	412	408	742	382	360
70～74	797	376	421	763	369	394	781	381	400
75～79	747	345	402	762	349	413	731	344	387
80～84	772	346	426	678	302	376	696	308	388
85～89	656	283	373	626	264	362	558	234	324
90歳以上	610	190	420	692	226	466	699	226	473
不 詳									
総 計	10,709	5,215	5,494	10,028	4,892	5,136	9,320	4,565	4,755

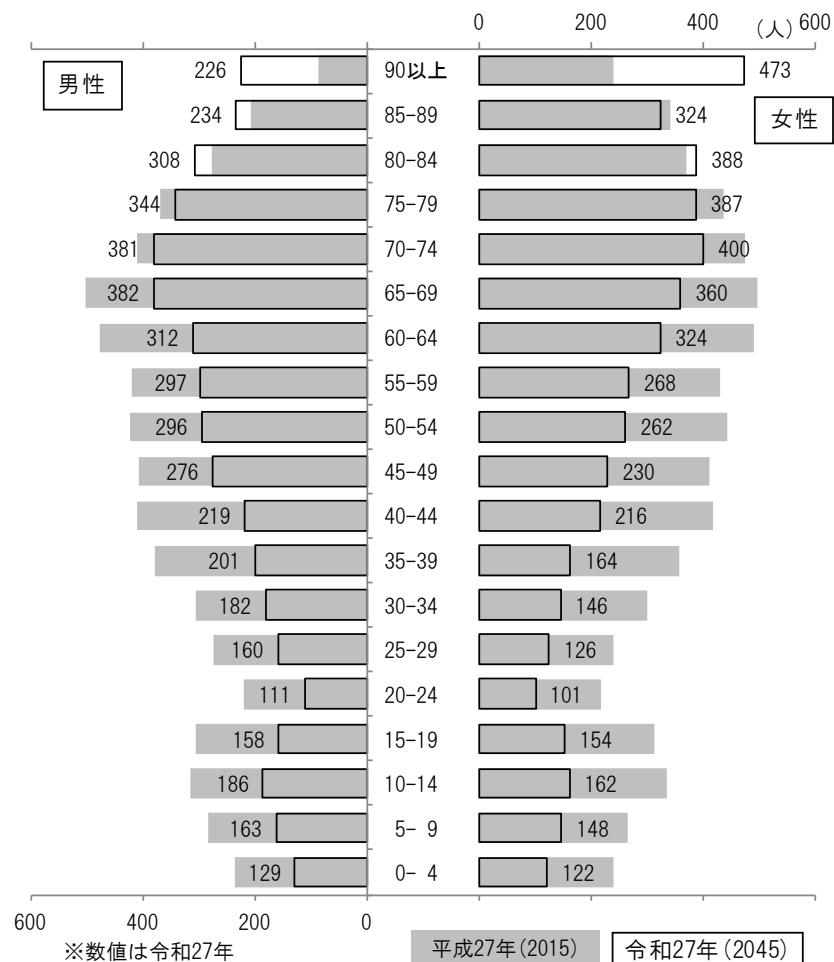
資料：平成 27 年国勢調査、日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

年齢3区分別将来人口推計



※実績値の総数に不詳を含む

5歳階級別将来推計人口



C0104 人口増減の内訳

行政区域の平成2年から平成30年までの期間における人口増減数は、272人減となっている。

自然動態については、平成8年までは自然増であったが、平成9年に出生数が死亡者数を下回ってからは、平成15年を除いて全ての年で自然減の状態が続いている。

一方、社会動態については、平成13年までは転入者が転出者を上回っていることから概ね社会増となっているが、平成14年以降はほとんどの年が社会減となっている。

増減の推移を累計値でみると、平成16年に増加のピークを迎え1,061人まで上昇していたが、それ以降は減少が続いている。

表1-4 人口動態推移（行政区域・都市計画区域）

単位：人

		平成 年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	
行政区域		出 生 数	127	133	154	121	144	127	131	122	119	123	122	137	121	140	
		死 亡 者 数	122	109	136	113	122	107	129	149	123	135	141	144	142	135	
		自 然 増	5	24	18	8	22	20	2	△ 27	△ 4	△ 12	△ 19	△ 7	△ 21	5	
		転 入 者 数	445	502	412	446	521	609	526	690	526	561	566	564	480	495	
		転 出 者 数	409	418	374	451	448	468	462	535	520	474	445	478	510	552	
		社 会 増	36	84	38	△ 5	73	141	64	155	6	87	121	86	△ 30	△ 57	
		その他の異動	△ 3	3	0	△ 1	17	9	17	47	15	12	6	7	4	77	
		人 口 増 加 数	38	111	56	2	112	170	83	175	17	87	108	86	△ 47	25	
		累 計	38	149	205	207	319	489	572	747	764	851	959	1,045	998	1,023	
	平成 年		16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
		出 生 数	113	116	109	86	110	92	111	83	87	93	93	98	99	90	90
		死 亡 者 数	135	146	154	169	160	141	162	166	159	153	173	179	178	188	175
		自 然 増	△ 22	△ 30	△ 45	△ 83	△ 50	△ 49	△ 51	△ 83	△ 72	△ 60	△ 80	△ 81	△ 79	△ 98	△ 85
		転 入 者 数	480	477	476	447	456	365	353	388	362	344	399	403	371	356	338
		転 出 者 数	460	550	507	484	483	406	350	394	400	410	382	450	394	414	387
		社 会 増	20	△ 73	△ 31	△ 37	△ 27	△ 41	3	△ 6	△ 38	△ 66	17	△ 47	△ 23	△ 58	△ 49
		その他の異動	40	24	△ 1	16	3	4	6	9	△ 19	18	4	9	2	7	7
		人 口 増 加 数	38	△ 79	△ 77	△ 104	△ 74	△ 86	△ 42	△ 80	△ 129	△ 108	△ 59	△ 119	△ 100	△ 149	△ 127
		累 計	1,061	982	905	801	727	641	599	519	390	282	223	104	4	△ 145	△ 272

		平成 年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	
都市計画区域		出 生 数	119	125	145	114	135	121	124	116	113	117	116	130	115	133	
		死 亡 者 数	115	102	128	106	115	102	122	141	117	128	134	137	135	128	
		自 然 増	4	23	17	8	20	19	2	△ 25	△ 4	△ 11	△ 18	△ 7	△ 20	5	
		転 入 者 数	418	471	387	419	489	578	499	655	499	533	538	536	456	471	
		転 出 者 数	384	392	351	423	421	444	439	508	494	450	423	455	485	525	
		社 会 増	34	79	36	△ 4	68	134	60	147	5	83	115	81	△ 29	△ 54	
		その他の異動	△ 3	3	0	△ 1	16	9	16	45	14	11	6	7	4	73	
		人 口 増 加 数	35	105	53	3	104	162	78	167	15	83	103	81	△ 45	24	
		累 計	35	140	193	196	300	462	540	707	722	805	908	989	944	968	
	平成 年		16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
		出 生 数	107	111	104	82	105	88	106	79	83	89	90	95	96	87	87
		死 亡 者 数	128	139	147	161	153	135	155	159	152	146	167	173	172	182	169
		自 然 増	△ 21	△ 28	△ 43	△ 79	△ 48	△ 47	△ 49	△ 80	△ 69	△ 57	△ 77	△ 78	△ 76	△ 95	△ 82
		転 入 者 数	456	456	455	427	435	349	337	371	346	329	385	389	358	344	327
		転 出 者 数	437	525	484	462	461	388	334	376	382	392	369	435	381	400	374
		社 会 増	19	△ 69	△ 29	△ 35	△ 26	△ 39	3	△ 5	△ 36	△ 63	16	△ 46	△ 23	△ 56	△ 47
		その他の異動	38	23	△ 1	15	3	4	6	9	△ 18	17	4	9	2	7	7
		人 口 増 加 数	36	△ 74	△ 73	△ 99	△ 71	△ 82	△ 40	△ 76	△ 123	△ 103	△ 57	△ 115	△ 97	△ 144	△ 122
		累 計	1,004	930	857	758	687	605	565	489	366	263	206	91	△ 6	△ 150	△ 272

資料：長野県毎月人口異動調査

注1）都市計画区域人口の数値は、行政区域に占める人口（国勢調査による）の割合により按分した数値

注2）平成25年までは、4月から翌年の3月までの年度単位で集計した数値

表1-5 人口動態推移（用途地域指定区域）

単位：人

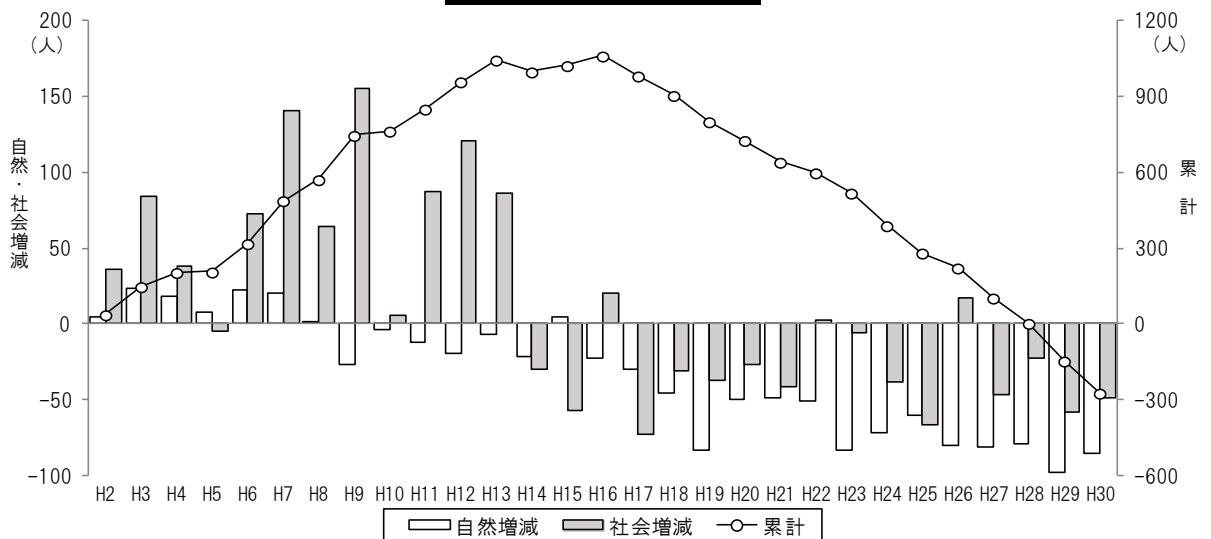
		単位：人																
		平成 年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年		
用途地域指定区域		出 生 数	36	38	43	34	41	37	38	36	35	36	37	41	36	42		
		死 亡 者 数	34	31	38	32	34	31	38	43	36	39	43	43	43	41		
		自 然 増	2	7	5	2	7	6	0	△ 7	△ 1	△ 3	△ 6	△ 2	△ 7	1		
		転入者数	126	142	116	126	147	178	153	201	153	164	171	170	145	149		
		転出者数	115	118	106	127	126	136	135	156	152	138	134	144	154	166		
		社 会 増	11	24	10	△ 1	21	42	18	45	1	26	37	26	△ 9	△ 17		
		その他の異動	△ 1	1	0	0	5	3	5	14	4	3	2	2	1	23		
		人 口 増 加 数	12	32	15	1	33	51	23	52	4	26	33	26	△ 15	7		
		累 計	12	44	59	60	93	144	167	219	223	249	282	308	293	300		
			平成 年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
		出 生 数	34	35	33	26	33	28	33	25	26	28	28	29	30	27	27	
		死 亡 者 数	41	44	46	51	48	42	49	50	48	46	52	54	53	56	52	
		自 然 増	△ 7	△ 9	△ 13	△ 25	△ 15	△ 14	△ 16	△ 25	△ 22	△ 18	△ 24	△ 25	△ 23	△ 29	△ 25	
		転入者数	145	144	143	135	137	110	106	117	109	104	119	121	111	107	101	
		転出者数	139	166	153	146	145	122	105	119	120	123	114	135	118	124	116	
		社 会 増	6	△ 22	△ 10	△ 11	△ 8	△ 12	1	△ 2	△ 11	△ 19	5	△ 14	△ 7	△ 17	△ 15	
	その他の異動	12	7	0	5	1	1	2	3	△ 6	5	1	3	1	2	2		
	人 口 増 加 数	11	△ 24	△ 23	△ 31	△ 22	△ 25	△ 13	△ 24	△ 39	△ 32	△ 18	△ 36	△ 29	△ 44	△ 38		
	累 計	311	287	264	233	211	186	173	149	110	78	60	24	△ 5	△ 49	△ 87		

資料：長野県毎月人口異動調査

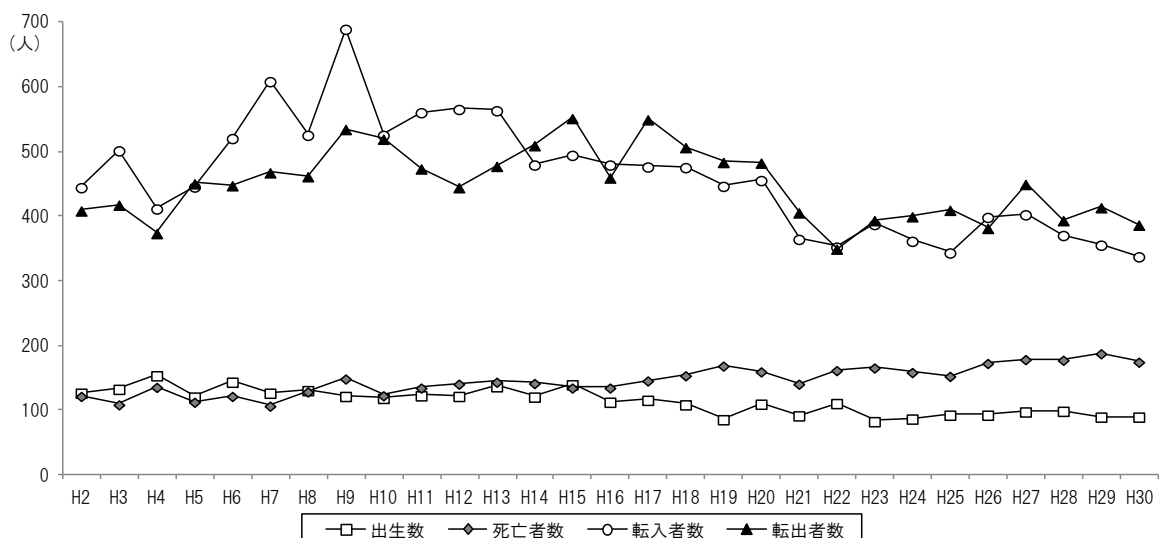
注1）用途地域指定区域人口の数値は、行政区域に占める人口（国勢調査による）の割合により按分した数値

注2）平成25年までは、4月から翌年の3月までの年度単位で集計した数値

人口動態の推移（行政区域）



人口動態の推移内訳（行政区域）



C0105 通勤・通学移動

平成7年から平成27年までの就業者による流出・流入人口をみると、常住地及び従業地による就業・通学者数はともに平成12年をピークに減少に転じている。平成27年の常住地による就業・通学者数は8,009人、従業地による就業・通学者数は7,352人となっており、ピーク時の平成12年と比較すると、ともに800人程度の減少が見られる。

平成7年から平成27年までの流出先を市町村別に見ると、第1位から飯田市、高森町、駒ヶ根市、飯島町、中川村となっており、順位は20年間一定である。流入先についても、飯田市、高森町、豊丘村、中川村、飯島町となっており、順位もほとんど変化は無い。

また、流出者数はほぼ横ばいで推移しており、流入者数はやや増加傾向が見られる。

表1-6 流出・流入別人口推移

年	常住地による 就業・通学者数 (人)	流 出		従業地による 就業・通学者数 (人)	流 入		従／常 就業・通学者 比率(%)
		就業・通学者数 (人)	流出率 (%)		就業・通学者数 (人)	流入率 (%)	
平成7年	8,747	2,839	32.5	8,024	2,116	26.4	91.7
平成12年	8,890	3,193	35.9	8,170	2,473	30.3	91.9
平成17年	8,683	3,489	40.2	7,566	2,372	31.4	87.1
平成22年	8,078	3,478	43.1	7,155	2,492	34.8	88.6
平成27年	8,009	3,486	43.5	7,352	2,809	38.2	91.8

表1-7 市町村別流出・流入先人口推移

	流 出 先											
	流出率第 1 位			第 2 位						第 3 位		
	市町村名	流出者数(人)	流出率(%)	市町村名	流出者数(人)	流出率(%)				市町村名	流出者数(人)	流出率(%)
平成 7 年	飯 田 市	1,484	17.0	高 森 町	306	3.5	駒ヶ根市	214	2.4			
平成12年	飯 田 市	1,631	18.3	高 森 町	430	4.8	駒ヶ根市	243	2.7			
平成17年	飯 田 市	1,719	19.8	高 森 町	503	5.8	駒ヶ根市	276	3.2			
平成22年	飯 田 市	1,661	20.6	高 森 町	494	6.1	駒ヶ根市	275	3.4			
平成27年	飯 田 市	1,622	20.3	高 森 町	468	5.8	駒ヶ根市	285	3.6			
	流 出 先											
	第 4 位			第 5 位								
	市町村名	流出者数(人)	流出率(%)	市町村名	流出者数(人)	流出率(%)						
平成 7 年	飯 島 町	208	2.4	中 川 村	198	2.3						
平成12年	飯 島 町	207	2.3	中 川 村	172	1.9						
平成17年	飯 島 町	236	2.7	中 川 村	195	2.2						
平成22年	飯 島 町	218	2.7	中 川 村	186	2.3						
平成27年	飯 島 町	228	2.8	中 川 村	191	2.4						

	流 入 先								
	流入率第 1 位			第 2 位			第 3 位		
	市町村名	流入者数(人)	流入率(%)	市町村名	流入者数(人)	流入率(%)	市町村名	流入者数(人)	流入率(%)
平成 7 年	飯 田 市	766	9.5	高 森 町	430	5.4	豊 丘 村	237	3.0
平成12年	飯 田 市	822	10.1	高 森 町	463	5.7	中 川 村	295	3.6
平成17年	飯 田 市	852	11.3	高 森 町	479	6.3	豊 丘 村	239	3.2
平成22年	飯 田 市	856	12.0	高 森 町	490	6.8	豊 丘 村	284	4.0
平成27年	飯 田 市	939	12.8	高 森 町	581	7.9	豊 丘 村	328	4.5
	流 入 先								
	第 4 位			第 5 位					
	市町村名	流入者数(人)	流入率(%)	市町村名	流入者数(人)	流入率(%)			
平成 7 年	中 川 村	234	2.9	飯 島 町	161	2.0			
平成12年	豊 丘 村	269	3.3	飯 島 町	213	2.6			
平成17年	中 川 村	237	3.1	飯 島 町	204	2.7			
平成22年	中 川 村	249	3.5	飯 島 町	219	3.1			
平成27年	中 川 村	272	3.7	飯 島 町	208	2.8			

資料：国勢調査

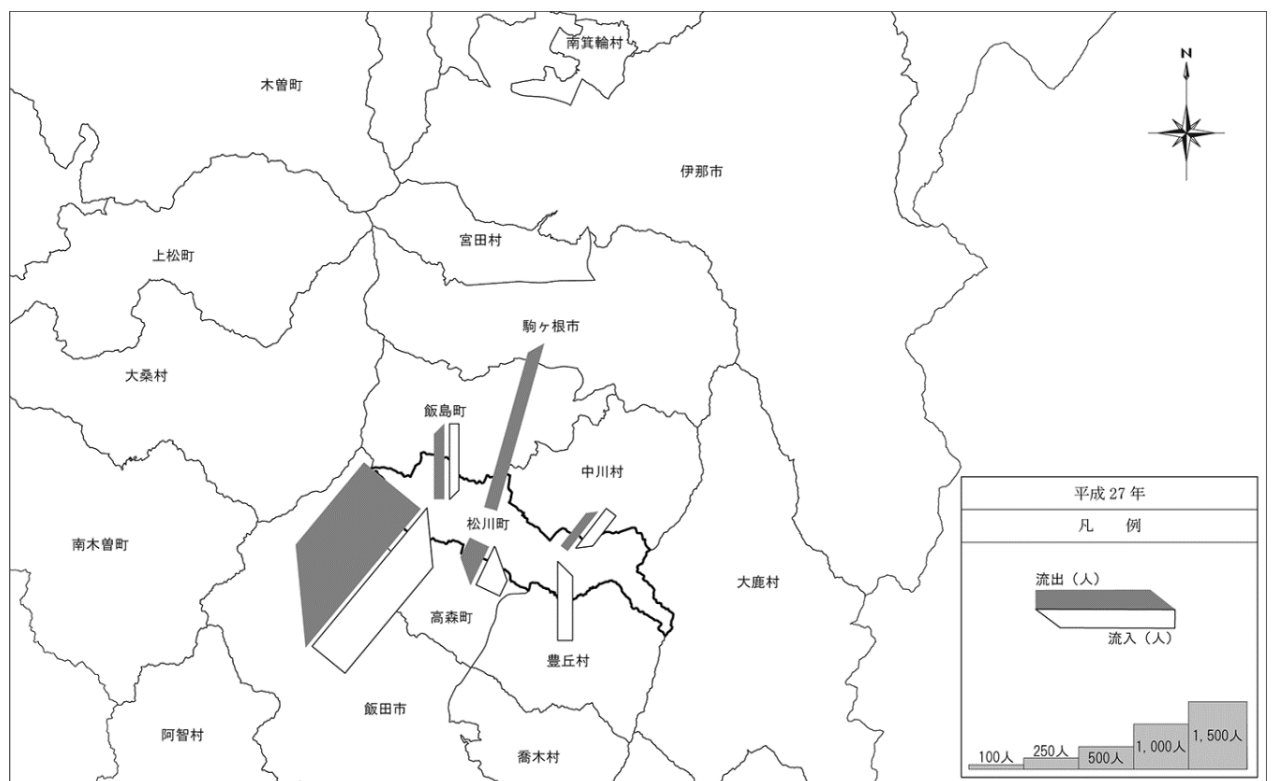
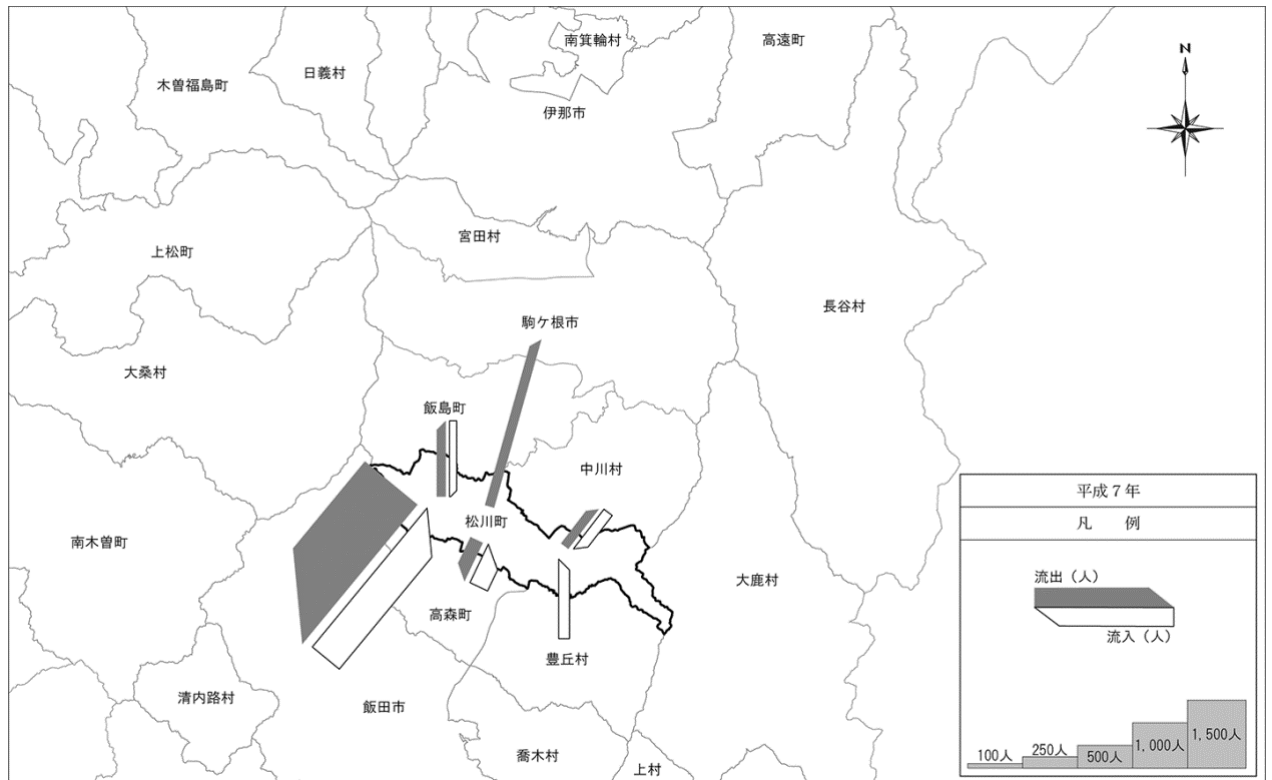
注1) 常住地による就業・通学者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）就業・通学者を言う
 従業・通学地による就業・通学者数とは、当該都市に従業・通学する（昼間人口ベース）就業・通学者を言う

注2) 流出率＝流出就業・通学者数／常住地による就業・通学者数×100

流入率＝流入就業・通学者数／従業・通学地による就業・通学者数×100

注3) （従／常）就業・通学者比率＝従業・通学地による就業・通学者数／常住地による就業・通学者数×100

流出・流入人口



② 産 業

C0201 産業・職業大分類別就業者数

C0201-1 産業大分類別就業者数

平成 27 年における常住地による産業大分類別就業者数は、農業、林業が 22.7%、製造業が 22.6%であり、第一次産業と第二次産業が上位に付いているが、産業三区分別で見ると、第三次産業人口が 45.7%を占めている。

平成 2 年から平成 27 年までの推移は、平成 12 年に 8,279 人とピークを迎えてから減少傾向が続いている。産業三区分別就業者数を見ると、第一次産業人口は減少傾向、第二次産業人口は平成 17 年以降に減少、第三次産業人口は増加傾向にある。

従業地による産業人口及び産業大分類別就業者数の推移についても、常住地と同様に減少傾向にある。

表 2－1 産業大分類別就業者数推移

産業大分類	平成 7 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	2,311	28.5	2,313	31.5
B. 林業	21	0.3	9	0.1
C. 漁業	－	－	－	－
第一次産業合計	2,332	28.7	2,322	31.7
D. 鉱業	17	0.2	2	0.03
E. 建設業	887	10.9	795	10.8
F. 製造業	1,963	24.2	1,967	26.8
第二次産業合計	2,867	35.3	2,764	37.7
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	44	0.5	20	0.3
H. 運輸・通信業	256	3.2	179	2.4
I. 卸売・小売業	1,106	13.6	884	12.1
J. 金融・保険業	84	1.0	57	0.8
K. 不動産業	1	0.01	－	－
L. サービス業（他に分類されないもの）	1,281	15.8	1,010	13.8
M. 公務（他に分類されないもの）	138	1.7	92	1.3
第三次産業合計	2,910	35.8	2,242	30.6
N. 分類不能の産業	9	0.1	8	0.1
合 計	8,118	100.0	7,336	100.0

産業大分類	平成 12 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	2,130	25.7	2,109	27.9
B. 林業	28	0.3	15	0.2
C. 漁業	－	－	－	－
第一次産業合計	2,158	26.1	2,124	28.1
D. 鉱業	36	0.4	6	0.1
E. 建設業	906	10.9	823	10.9
F. 製造業	1,980	23.9	2,195	29.1
第二次産業合計	2,922	35.3	3,024	40.1
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	40	0.5	22	0.3
H. 運輸・通信業	245	3.0	203	2.7
I. 卸売・小売業、飲食店	1,169	14.1	858	11.4
J. 金融・保険業	80	1.0	51	0.7
K. 不動産業	2	0.02	1	0.01
L. サービス業	1,506	18.2	1,174	15.6
M. 公務（他に分類されないもの）	155	1.9	89	1.2
第三次産業合計	3,197	38.6	2,398	31.8
N. 分類不能の産業	2	0.02	2	0.03
合 計	8,279	100.0	7,548	100.0

産業大分類	平成１７年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	2,051	25.4	2,047	29.0
B. 林業	5	0.1	2	0.03
C. 漁業	-	-	-	-
第一次産業合計	2,056	25.5	2,049	29.0
D. 鉱業	17	0.2	2	0.0
E. 建設業	761	9.4	628	8.9
F. 製造業	1,801	22.3	1,863	26.4
第二次産業合計	2,579	32.0	2,493	35.3
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	37	0.5	14	0.2
H. 情報通信業	46	0.6	24	0.3
I. 運輸・通信業	215	2.7	185	2.6
J. 卸売・小売業	972	12.1	680	9.6
K. 金融・保険業	75	0.9	50	0.7
L. 不動産業	9	0.1	4	0.1
M. 飲食店、宿泊業	233	2.9	180	2.5
N. 医療、福祉	626	7.8	553	7.8
O. 教育、学習支援業	276	3.4	217	3.1
P. 複合サービス事業	177	2.2	136	1.9
Q. サービス業（他に分類されないもの）	593	7.4	369	5.2
R. 公務（他に分類されないもの）	162	2.0	91	1.3
第三次産業合計	3,421	42.4	2,503	35.5
S. 分類不能	8	0.1	14	0.2
合 計	8,064	100.0	7,059	100.0

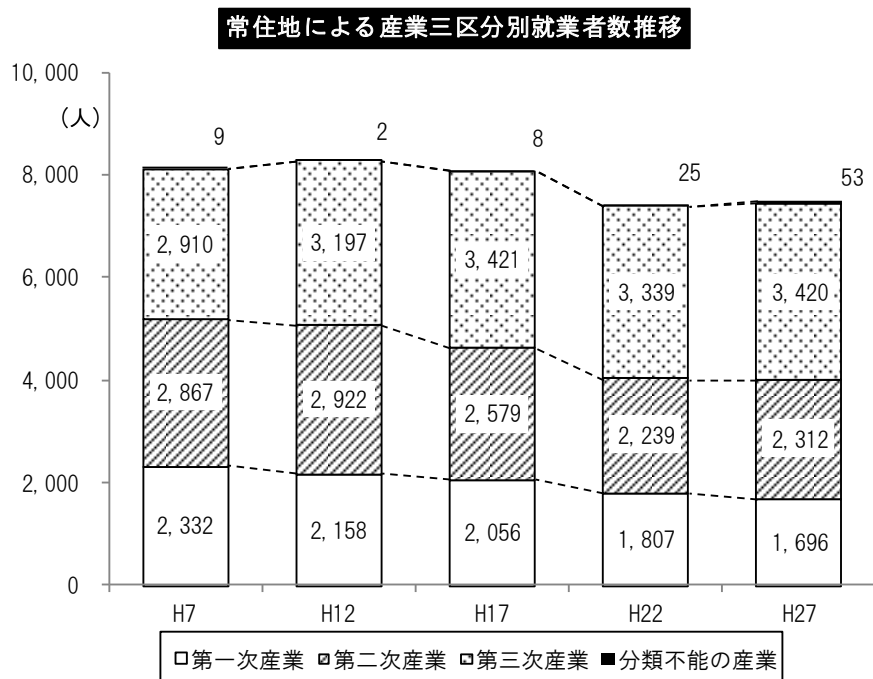
産業大分類	平成２２年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業、林業	1,807	24.4	1,791	26.8
B. 漁業	-	-	-	-
第一次産業合計	1,807	24.4	1,791	26.8
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	25	0.3	2	0.03
D. 建設業	596	8.0	518	7.7
E. 製造業	1,618	21.8	1,905	28.5
第二次産業合計	2,239	30.2	2,425	36.3
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	40	0.5	16	0.2
G. 情報通信業	29	0.4	18	0.3
H. 運輸業、郵便業	223	3.0	189	2.8
I. 卸売業、小売業	956	12.9	622	9.3
J. 金融業、保険業	84	1.1	53	0.8
K. 不動産業、物品賃貸業	25	0.3	14	0.2
L. 学術研究、専門・技術サービス業	121	1.6	57	0.9
M. 宿泊業、飲食サービス業	270	3.6	178	2.7
N. 生活関連サービス業、娯楽業	187	2.5	125	1.9
O. 教育、学習支援業	253	3.4	206	3.1
P. 医療、福祉	695	9.4	640	9.6
Q. 複合サービス事業	77	1.0	70	1.0
R. サービス業（他に分類されないもの）	226	3.0	155	2.3
S. 公務（他に分類されるものを除く）	153	2.1	99	1.5
第三次産業合計	3,339	45.1	2,442	36.5
T. 分類不能の産業	25	0.3	30	0.4
合 計	7,410	100.0	6,688	100.0

産業大分類	平成 2 7 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業、林業	1,695	22.7	1,732	25.3
B. 漁業	1	0.01	-	-
第一次産業合計	1,696	22.7	1,732	25.3
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	11	0.1	1	0.01
D. 建設業	607	8.1	499	7.3
E. 製造業	1,694	22.6	1,971	28.7
第二次産業合計	2,312	30.9	2,471	36.0
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	33	0.4	8	0.1
G. 情報通信業	35	0.5	24	0.3
H. 運輸業、郵便業	227	3.0	197	2.9
I. 卸売業、小売業	848	11.3	585	8.5
J. 金融業、保険業	97	1.3	49	0.7
K. 不動産業、物品賃貸業	35	0.5	28	0.4
L. 学術研究、専門・技術サービス業	122	1.6	57	0.8
M. 宿泊業、飲食サービス業	249	3.3	185	2.7
N. 生活関連サービス業、娯楽業	202	2.7	144	2.1
O. 教育、学習支援業	230	3.1	194	2.8
P. 医療、福祉	822	11.0	733	10.7
Q. 複合サービス事業	87	1.2	82	1.2
R. サービス業（他に分類されないもの）	264	3.5	195	2.8
S. 公務（他に分類されるものを除く）	169	2.3	126	1.8
第三次産業合計	3,420	45.7	2,607	38.0
T. 分類不能の産業	53	0.7	49	0.7
合 計	7,481	100.0	6,859	100.0

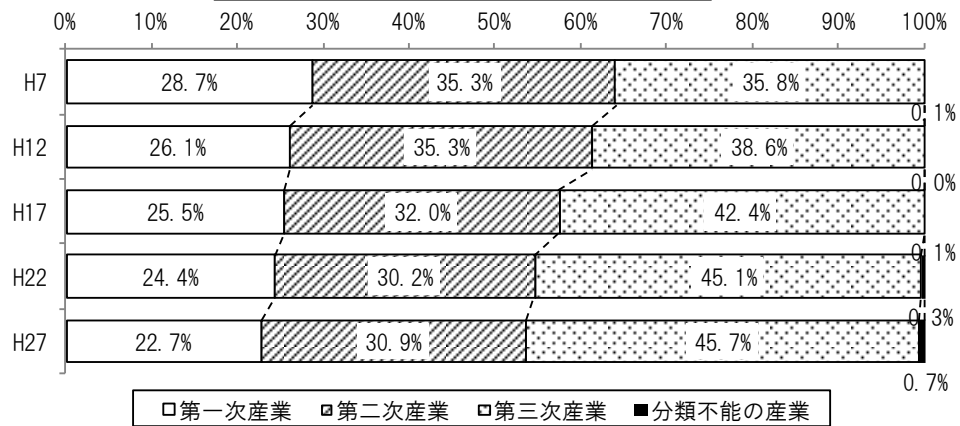
資料：国勢調査

注 1）平成 22 年以降の産業大分類の項目名・定義は平成 19 年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものと合致しない

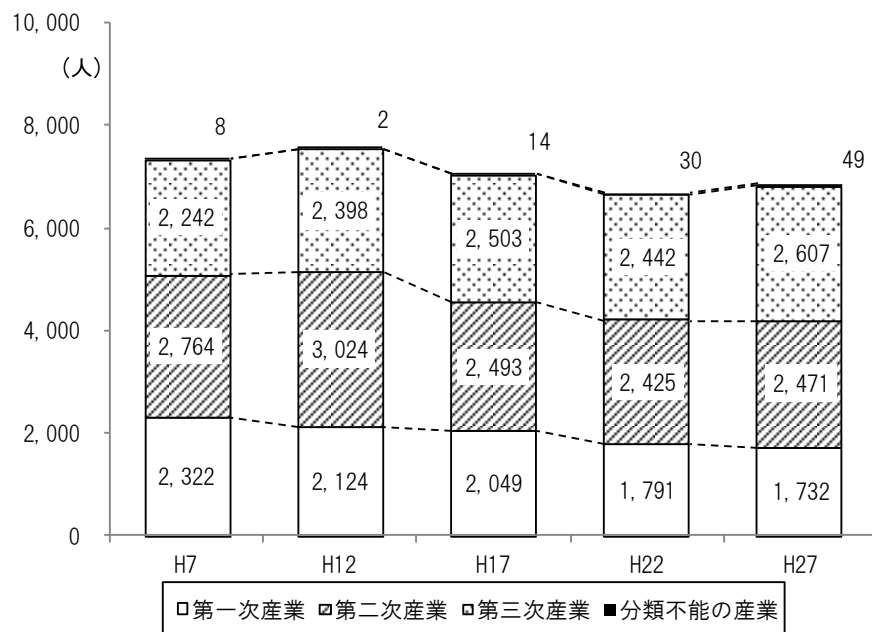
注 2）「-」は該当数値なし



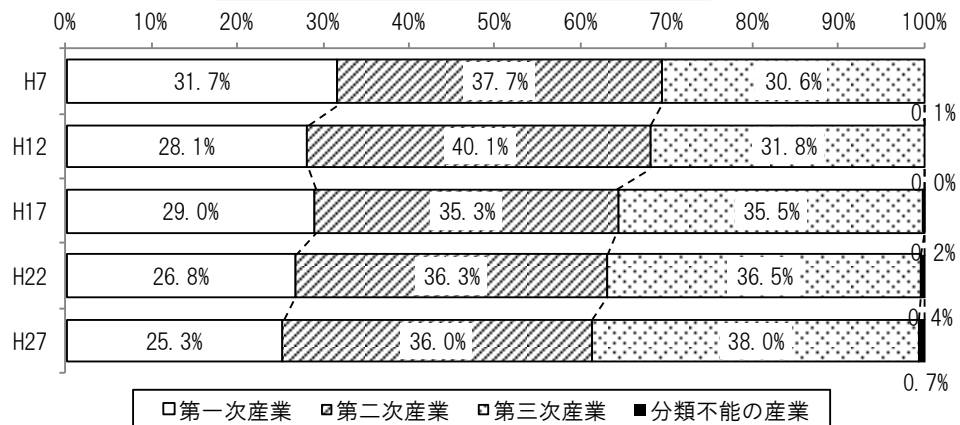
常住地による産業三区分別就業者数構成比



従業地による産業三区分別就業者数推移



従業地による産業三区分別就業者数構成比



産業三区分別就業者数推計

常住地による産業三区分別就業者数の推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの第一次産業及び第二次産業就業者数は減少傾向、第三次就業者数は増加傾向にあることが推測される。1次式によると、20年後の令和17年（2035年）には、平成27年と比較して第一次産業就業者数は647人減（38.1%減）第二次産業就業者数は779人減（33.7%減）、第三次産業就業者数は527人増（15.4%増）という結果であった。

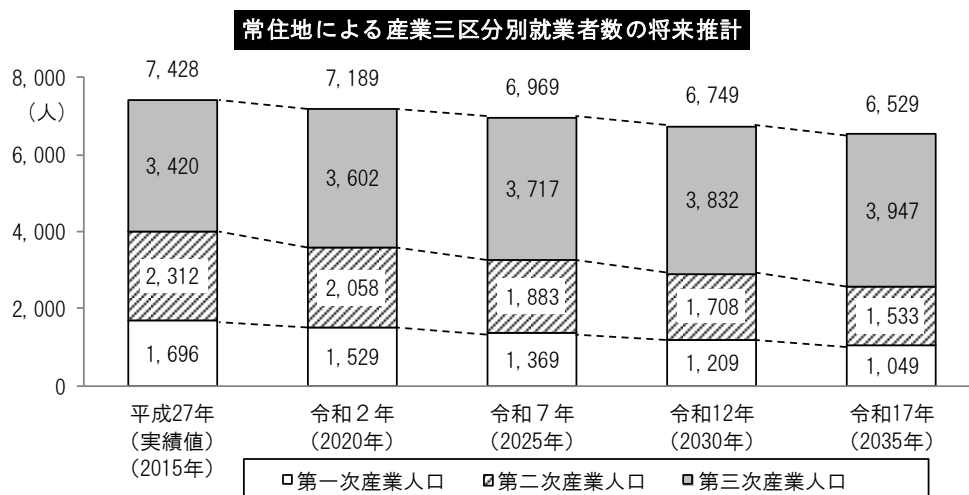
産業三区分別構成比をみると、平成27年の実績値では第一次就業者数は22.8%、第二次産業就業者数は31.1%、第三次就業者数は46.0%であるが、1次式による令和17年の推計値は、順に16.1%、23.5%、60.5%となることが推測される。

表2-2 常住地による産業三区分別人口推計

単位：人

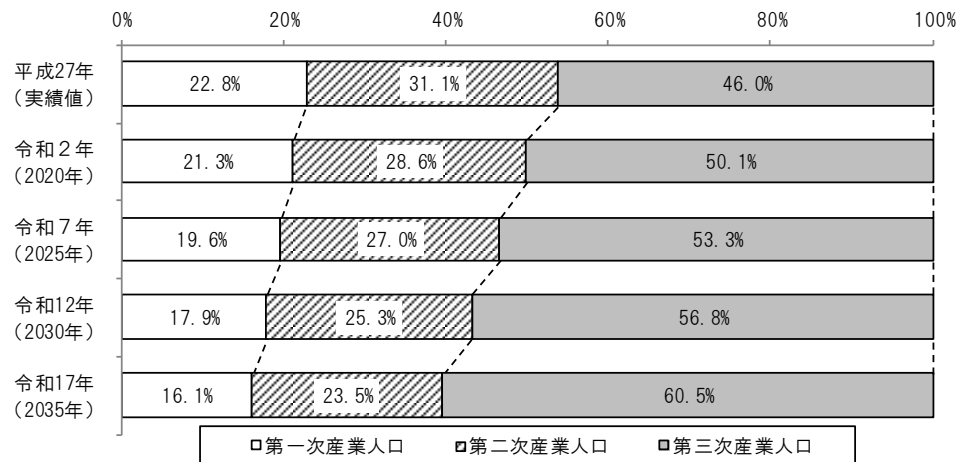
第一次産業 就業者数	H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値	2,332	2,158	2,056	1,807	1,696				
推計値									
等差式						1,537	1,378	1,219	1,060
等比式						1,566	1,446	1,335	1,233
1次式						1,529	1,369	1,209	1,049
2次式						1,536	1,374	1,211	1,049
指数式						1,563	1,440	1,328	1,224
第二次産業 就業者数	H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値	2,867	2,922	2,579	2,239	2,312				
推計値									
等差式						2,173	2,035	1,896	1,758
等比式						2,190	2,076	1,967	1,864
1次式						2,058	1,883	1,708	1,533
2次式						2,054	1,875	1,696	1,516
指数式						2,083	1,943	1,812	1,690
第三次産業 就業者数	H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値	2,910	3,197	3,421	3,339	3,420				
推計値									
等差式						3,547	3,675	3,802	3,930
等比式						3,560	3,707	3,859	4,018
1次式						3,602	3,717	3,832	3,947
2次式						3,725	3,842	3,958	4,074
指数式						3,628	3,763	3,904	4,049

資料：国勢調査



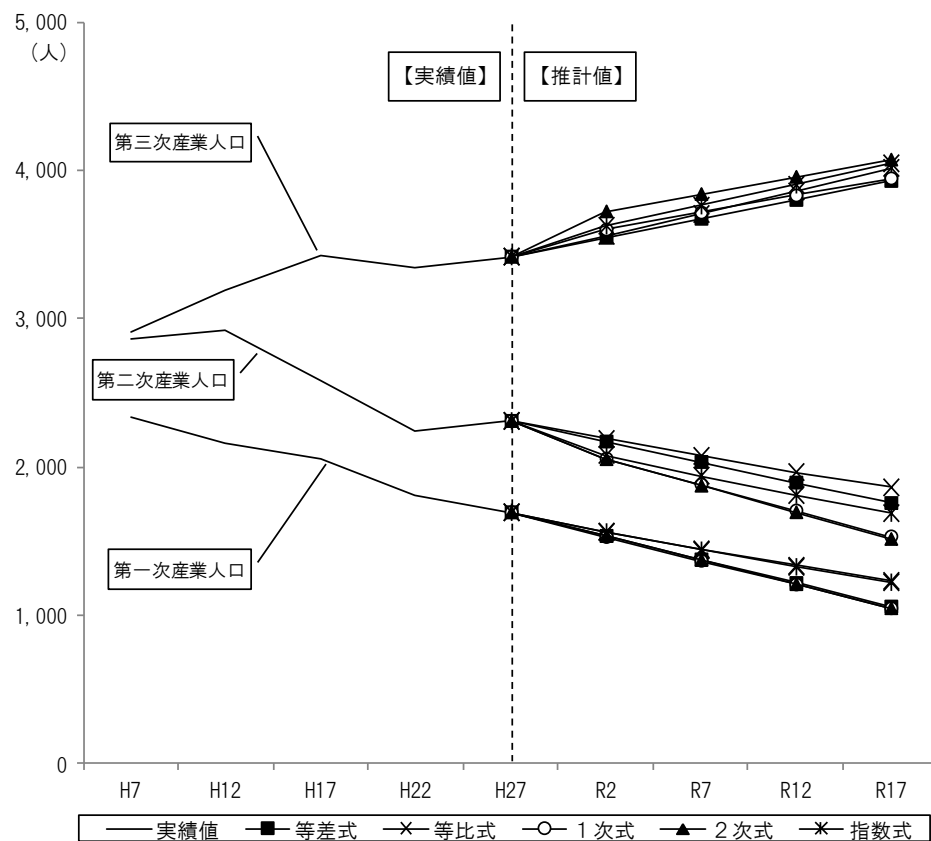
注1) 分類不能の産業を除く
注2) 1次式による

常住地による産業三区分別就業者数の将来推計構成比



注1) 分類不能の産業を除く
注2) 1次式による

常住地による産業三区分別就業者数推計



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成 27 年の職業大分類別人口をみると、常住地による就業者数は 7,481 人であり、平成 7 年と比較すると 637 人減少している。平成 7 年から平成 27 年まで、常住地・従業地ともに、農林業従事者及び生産工程従事者が多くを占めているものの割合は減少傾向にあり、専門的・技術的職業や事務、サービス職業などへの分散が見られる。

表 2－3 職業大分類別就業者数の推移

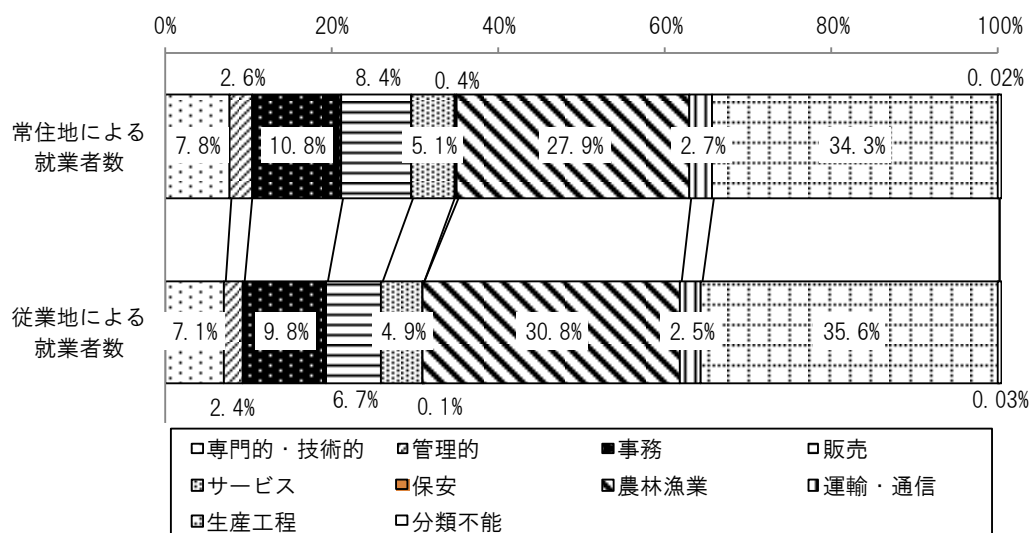
職業大分類	平成 7 年				平成 12 年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 専門的・技術的職業従事者	633	7.8	520	7.1	755	9.1	621	8.2
B. 管理的職業従事者	215	2.6	179	2.4	155	1.9	135	1.8
C. 事務従事者	876	10.8	722	9.8	996	12.0	794	10.5
D. 販売従事者	685	8.4	493	6.7	742	9.0	552	7.3
E. サービス職業従事者	411	5.1	356	4.9	477	5.8	359	4.8
F. 保安職業従事者	29	0.4	10	0.1	32	0.4	14	0.2
G. 農林漁業従事者	2,266	27.9	2,257	30.8	2,028	24.5	2,000	26.5
H. 運輸・通信従事者	219	2.7	182	2.5	217	2.6	195	2.6
I. 生産工程・労務作業	2,782	34.3	2,615	35.6	2,875	34.7	2,876	38.1
J. 分類不能の職業	2	0.02	2	0.03	2	0.02	2	0.03
合 計	8,118	100.0	7,336	100.0	8,279	100.0	7,548	100.0

職業大分類	平成 17 年			
	常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 専門的・技術的職業従事者	771	9.6	604	8.6
B. 管理的職業従事者	125	1.6	103	1.5
C. 事務従事者	1,009	12.5	747	10.6
D. 販売従事者	761	9.4	543	7.7
E. サービス職業従事者	608	7.5	446	6.3
F. 保安職業従事者	38	0.5	14	0.2
G. 農林漁業従事者	1,963	24.3	1,932	27.4
H. 運輸・通信従事者	198	2.5	187	2.6
I. 生産工程・労務作業	2,581	32.0	2,469	35.0
J. 分類不能の職業	10	0.1	14	0.2
合 計	8,064	100.0	7,059	100.0

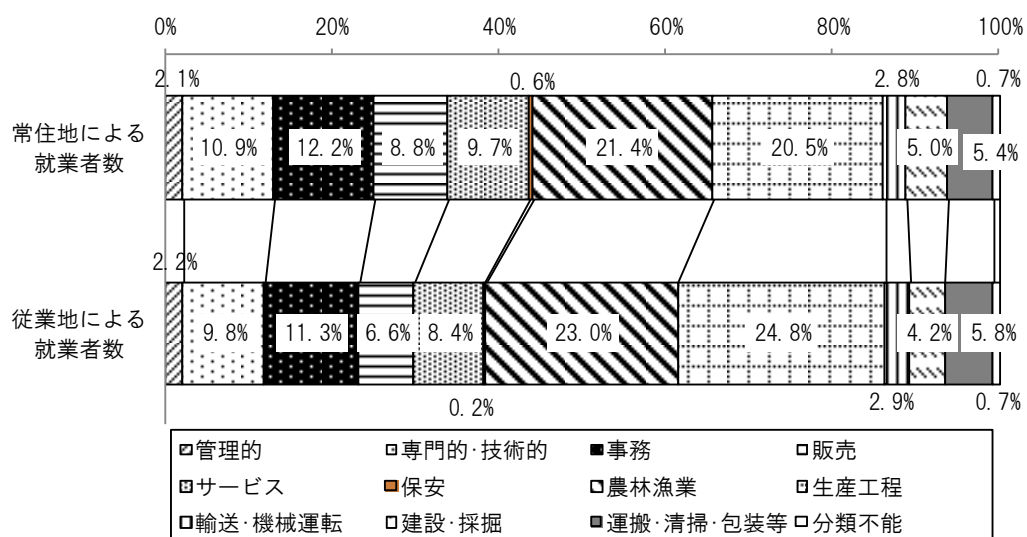
職業大分類	平成 22 年				平成 27 年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 管理的職業従事者	152	2.1	129	1.9	158	2.1	154	2.2
B. 専門的・技術的職業従事者	744	10.0	621	9.3	815	10.9	671	9.8
C. 事務従事者	865	11.7	698	10.4	910	12.2	775	11.3
D. 販売従事者	732	9.9	485	7.3	657	8.8	450	6.6
E. サービス職業従事者	678	9.1	536	8.0	722	9.7	577	8.4
F. 保安職業従事者	40	0.5	14	0.2	44	0.6	14	0.2
G. 農林漁業従事者	1,728	23.3	1,702	25.4	1,603	21.4	1,578	23.0
H. 生産工程従事者	1,457	19.7	1,635	24.4	1,534	20.5	1,704	24.8
I. 輸送・機械運転従事者	207	2.8	190	2.8	211	2.8	201	2.9
J. 建設・採掘従事者	389	5.2	312	4.7	373	5.0	291	4.2
K. 運搬・清掃・包装等従事者	397	5.4	338	5.1	403	5.4	395	5.8
L. 分類不能の職業	21	0.3	28	0.4	51	0.7	49	0.7
合 計	7,410	100.0	6,688	100.0	7,481	100.0	6,859	100.0

資料：国勢調査

職業大分類別人口構成比（平成7年）



職業大分類別人口構成比（平成27年）



C0202 事業所数・従業者数・売上金額

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成28年における事業所数は578事業所であり、そのうち卸売業・小売業が129事業所(22.3%)、建設業が101事業所(17.5%)、製造業が93事業所(16.1%)となっている。従業者数については製造業が1,883人(39.4%)と最も多くを占めており、次いで医療・福祉、卸売業・小売業の順に多くなっている。

平成8年から平成28年までの事業所数と従業者数の推移をみると、両者ともやや減少傾向にあり、平成8年と比較して事業所数は77事業所減、従業者数は418人減となっている。

表2-4 産業大分類別事業所数・従業者数推移及び売上金額

産業大分類	平成8年		平成13年		平成18年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. C. 農 林 漁 業	1	9	1	10	3	13
D. 鉱 業	-	-	-	-	-	-
E. 建 設 業	93	775	85	631	117	666
F. 製 造 業	120	1,875	104	1,924	112	1,959
G. 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4	21	4	20	2	13
H. 情 報 通 信 業	19	180	17	187	3	24
I. 運 輸 業					20	163
J. 卸 売 ・ 小 売 業	232	1,067	222	1,044	160	884
K. 金 融 ・ 保 険 業	4	46	4	48	7	47
L. 不 動 産 業	5	5	5	12	8	14
M. 飲 食 店 , 宿 泊 業	169	1,128	163	1,079	62	283
N. 医 療 , 福 祉					54	569
O. 教 育 , 学 習 支 援 業					20	214
P. 複 合 サ ー ビ ス 事 業					9	131
Q. サービス業 (他に分類されないもの)					120	354
R. 公 務 (他に分類されないもの)	8	88	8	84	8	73
合 計	655	5,194	613	5,039	705	5,407

産業大分類	平成21年		平成23年		
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. C. 農 林 漁 業	5	50	6	38	208
D. 鉱 業	-	-	-	-	-
E. 建 設 業	112	662	102	596	-
F. 製 造 業	107	1,958	100	1,891	27,556
G. 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2	13			
H. 情 報 通 信 業	1	11	1	21	-
I. 運 輸 業	21	193	15	169	-
J. 卸 売 ・ 小 売 業	154	780	139	832	12,310
K. 金 融 ・ 保 険 業	9	56	7	50	-
L. 不 動 産 業	14	24	15	28	170
M. 飲 食 店 , 宿 泊 業	55	277	53	193	583
N. 医 療 , 福 祉	51	604	40	556	3,454
O. 教 育 , 学 習 支 援 業	19	200	12	29	58
P. 複 合 サ ー ビ ス 事 業	5	73	6	69	-
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	105	308	99	320	2,236
R. 公 務 (他に分類されないもの)	8	65			
合 計	668	5,274	595	4,792	46,575

産業大分類	平成26年			平成28年		
	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	6	47	852	6	76	721
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	98	526	...	101	568	...
E. 製造業	94	1,923	28,453	93	1,883	31,045
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	17	...	2	3	...
G. 情報通信業	1	20	...	1	23	...
H. 運輸業、郵便業	13	165	...	12	170	...
I. 卸売業、小売業	136	768	14,081	129	686	13,630
J. 金融業、保険業	5	50	...	5	46	...
K. 不動産業、物品賃貸業	16	39	282	17	45	296
L. 学術研究、専門・技術サービス業	15	41	229	14	37	207
M. 宿泊業、飲食サービス業	53	257	645	54	199	717
N. 生活関連サービス業、娯楽業	53	133	627	48	115	597
O. 教育、学習支援業	19	210	...	13	21	...
P. 医療、福祉	60	698	3,567	50	714	4,047
Q. 複合サービス事業	5	59	...	5	60	...
R. サービス業（他に分類されないもの）	29	137	...	28	130	-
S. 公務（他に分類されるものを除く）	6	92	-			
合 計	610	5,182	...	578	4,776	...

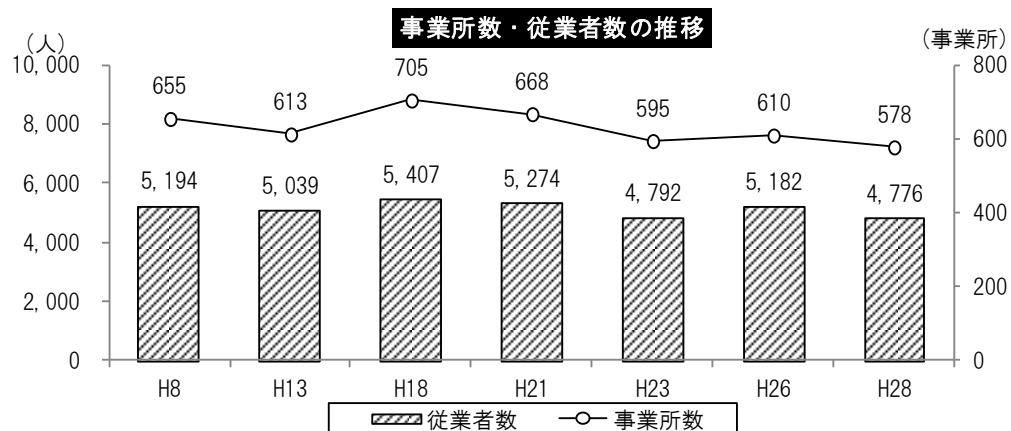
資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

注1）平成28年は全事業所ではなく民営事業所のみで、売上金額はさらに外国の会社及び法人でない団体を除く

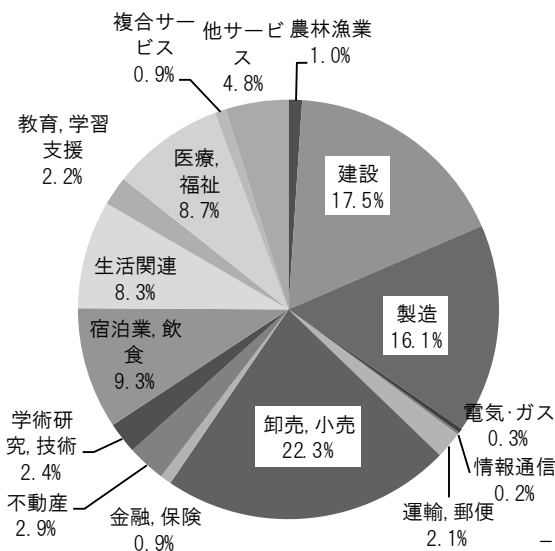
注2）規模別事業所数には「出向・派遣従業者のみ3事業所」を含まない

注3）売上金額について事業所単位の把握ができない一部の産業については「…」で表す

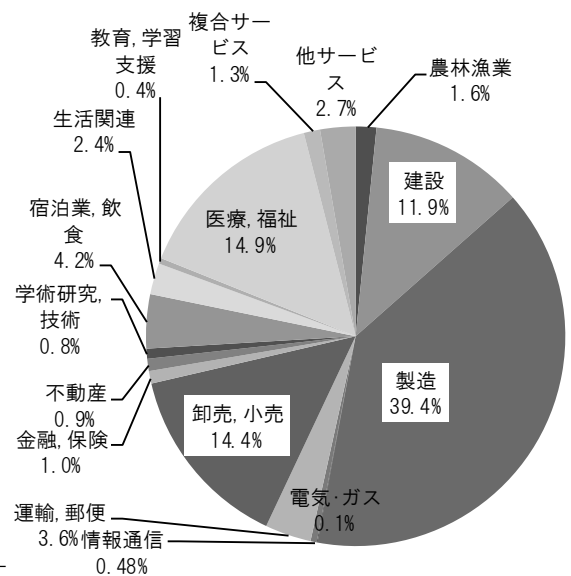
注4）「-」は該当数値なし



産業大分類別事業所数構成比（平成28年）



産業大分類別従業者数構成比（平成28年）



C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成2年から平成29年までのデフレータ補正值での工業出荷額推移をみると、平成12年までは概ね順調な増加傾向を示しており約400億円までに達した。平成13年に減少に転じたものの、平成19年には約371億円まで回復している。平成21年まで減少は続き約253億円まで下落したが、平成22年以降は増減を繰り返しつつも緩やかに増加し、平成29年には約338億円まで上昇している。

平成29年の工業出荷額を産業中分類別に構成比でみると、電気機械器具が35.0%と多くを占めており、次いで生産用機械器具が19.9%、プラスチックが14.4%となっている。

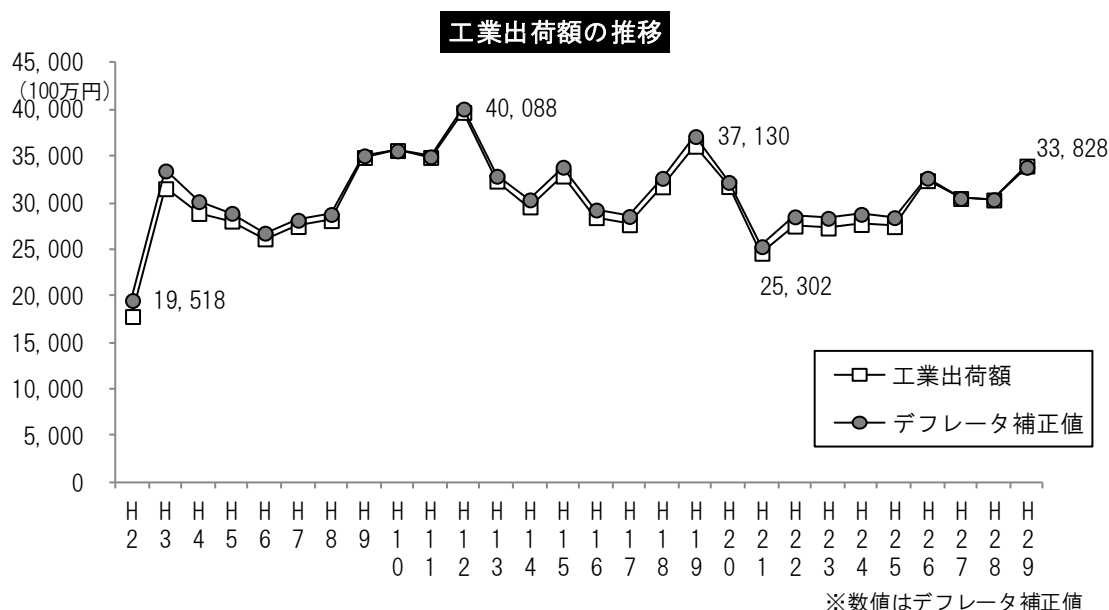


表2-5 工業出荷額推移

単位:100万円

	工業出荷額	デフレータ補正值
平成2年	17,800	19,518
平成3年	31,531	33,437
平成4年	28,871	30,137
平成5年	28,049	28,887
平成6年	26,138	26,753
平成7年	27,466	28,142
平成8年	28,102	28,764
平成9年	34,883	35,058
平成10年	35,629	35,594
平成11年	34,886	34,956
平成12年	39,727	40,088
平成13年	32,343	32,869
平成14年	29,571	30,330
平成15年	32,888	33,835
平成16年	28,421	29,239
平成17年	27,659	28,544
平成18年	31,730	32,644
平成19年	36,090	37,130
平成20年	31,760	32,211
平成21年	24,594	25,302
平成22年	27,510	28,508
平成23年	27,302	28,351
平成24年	27,686	28,780
平成25年	27,453	28,419
平成26年	32,394	32,655
平成27年	30,476	30,476
平成28年	30,316	30,347
平成29年	33,963	33,828

資料：工業統計調査

産業中分類別工業出荷額構成比(平成29年)

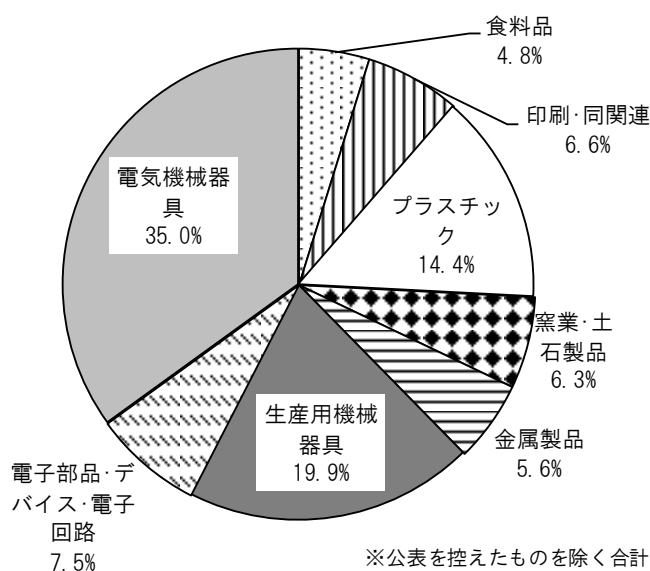


表2-6 産業中分類別工業出荷額

単位：100万円

産 業 中 分 類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年	
	出荷額	デフレーション補正值	出荷額	デフレーション補正值	出荷額	デフレーション補正值	出荷額	デフレーション補正值
合 計	17,800	19,518	31,531	33,437	28,871	30,137	28,049	28,887
12. 食料品（製造業）	1,458	1,598	1,467	1,555	1,489	1,555	1,344	1,384
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 繊維（工業）	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
15. 衣料その他の繊維製品	98	108	99	105	95	100	80	82
16. 木材・木製品	426	467	623	660	522	545	474	489
17. 家具・装備品	172	189	183	194	189	197	285	293
18. パルプ・紙・紙加工品	ㄻ	ㄻ	648	687	570	595	ㄻ	ㄻ
19. 出版・印刷・同関連	81	89	87	93	100	105	96	99
20. 化学	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
21. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22. プラスチック	325	357	588	623	751	784	766	789
23. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
24. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	ㄻ	ㄻ	-	-	-	-
25. 窯業・土石製品	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	3,920	4,092	3,894	4,010
26. 鉄鋼	-	-	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
27. 非鉄金属	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
28. 金属製品	1,175	1,289	1,238	1,312	1,212	1,266	1,095	1,128
29. 一般機械器具	3,822	4,191	5,429	5,757	5,683	5,932	5,097	5,249
30. 電気機械器具	12,934	14,182	13,016	13,803	9,531	9,949	9,430	9,712
31. 輸送用機械器具	3,664	4,018	3,670	3,892	3,357	3,504	3,116	3,209
32. 精密機械器具	939	1,029	1,927	2,043	342	357	529	544
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他	186	204	133	141	128	133	137	141

産 業 中 分 類	平成6年		平成7年		平成8年		平成9年	
	出荷額	デフレーション補正值	出荷額	デフレーション補正值	出荷額	デフレーション補正值	出荷額	デフレーション補正值
合 計	26,138	26,753	27,466	28,142	28,102	28,764	34,883	35,058
12. 食料品（製造業）	1,338	1,370	836	856	1,201	1,229	1,392	1,399
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	-	-	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
14. 繊維（工業）	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
15. 衣料その他の繊維製品	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	74	75	68	69
16. 木材・木製品	439	449	466	478	486	497	511	513
17. 家具・装備品	218	223	230	235	216	221	226	227
18. パルプ・紙・紙加工品	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
19. 出版・印刷・同関連	114	116	629	645	266	272	2,504	2,516
20. 化学	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
21. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22. プラスチック	706	723	819	839	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
23. ゴム製品	-	-	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
24. なめし皮・同製品・毛皮	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
25. 窯業・土石製品	3,353	3,432	3,340	3,422	3,082	3,155	3,074	3,090
26. 鉄鋼	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
27. 非鉄金属	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
28. 金属製品	1,476	1,511	1,438	1,473	1,393	1,425	1,513	1,521
29. 一般機械器具	4,223	4,322	4,510	4,621	4,855	4,970	5,241	5,267
30. 電気機械器具	11,897	12,177	13,170	13,494	12,564	12,859	14,873	14,947
31. 輸送用機械器具	202	206	216	221	209	214	247	248
32. 精密機械器具	231	236	358	367	1,850	1,893	2,268	2,279
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他	236	242	ㄻ	ㄻ	152	155	253	255

単位：100万円

産 業 中 分 類	平成10年		平成11年		平成12年	
	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值
合 計	35,629	35,594	34,886	34,956	39,727	40,088
12. 食料品（製造業）	1,336	1,335	1,235	1,238	1,195	1,206
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈
14. 繊維（工業）	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈
15. 衣料その他の繊維製品	58	58	55	55	48	48
16. 木材・木製品	431	431	135	135	138	139
17. 家具・装備品	198	198	156	156	162	164
18. パルプ・紙・紙加工品	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈
19. 出版・印刷・同関連	1,771	1,770	1,795	1,798	1,663	1,678
20. 化学	⋈	⋈	－	－	－	－
21. 石油製品・石炭製品	－	－	－	－	－	－
22. プラスチック	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈
23. ゴム製品	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈
24. なめし皮・同製品・毛皮	⋈	⋈	⋈	⋈	－	－
25. 窯業・土石製品	2,678	2,675	2,828	2,834	2,405	2,427
26. 鉄鋼	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈
27. 非鉄金属	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈
28. 金属製品	1,402	1,400	1,290	1,292	1,265	1,276
29. 一般機械器具	5,600	5,594	5,964	5,976	6,228	6,285
30. 電気機械器具	15,569	15,553	18,630	18,667	30,351	30,627
31. 輸送用機械器具	201	200	198	198	215	217
32. 精密機械器具	2,596	2,593	455	456	3,229	3,259
33. 武器	－	－	－	－	－	－
34. その他	197	197	175	175	165	166

産 業 中 分 類	平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值	出荷額	デフレータ 補正值
合 計	32,343	32,869	29,571	30,330	32,888	33,835	28,421	29,239	27,659	28,544
09. 食料品（製造業）	915	929	937	961	841	865	688	708	502	518
10. 飲料・飼料・たばこ製造業	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈
11. 繊維（工業）	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈
12. 衣料その他の繊維製品	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈
13. 木材・木製品	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈
14. 家具・装備品	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈
15. パルプ・紙・紙加工品	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈
16. 出版・印刷・同関連	⋈	⋈	⋈	⋈	2,894	2,977	3,055	3,143	2,791	2,880
17. 化学	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈
18. 石油製品・石炭製品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19. プラスチック	727	739	882	905	968	996	1,799	1,851	992	1,024
20. ゴム製品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21. なめし皮・同製品・毛皮	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22. 窯業・土石製品	2,744	2,789	2,423	2,485	2,081	2,141	2,002	2,060	1,942	2,005
23. 鉄鋼	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24. 非鉄金属	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈
25. 金属製品	1,348	1,370	1,137	1,166	1,181	1,215	1,278	1,315	334	345
26. 一般機械器具	6,007	6,105	4,927	5,053	5,918	6,088	8,967	9,225	6,549	6,758
27. 電気機械器具	11,440	11,626	6,269	6,430	8,630	8,879	2,985	3,071	3,891	4,015
28. 情報通信機械器具	／	／	⋈	⋈	－	－	－	－	－	－
29. 電子部品デバイス製造業	／	／	3,974	4,076	7,244	7,452	4,000	4,115	3,578	3,693
30. 輸送用機械器具	222	225	⋈	⋈	156	161	347	357	529	546
31. 精密機械器具	4,298	4,368	3,696	3,790	199	205	⋈	⋈	3,419	3,528
32. その他	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈

単位：100万円

産 業 中 分 類	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合 計	31,730	32,644	36,090	37,130	31,760	32,211	24,594	25,302	27,510	28,508
09. 食料品（製造業）	×	×	×	×	416	422	×	×	×	×
10. 飲料・飼料・たばこ製造業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
11. 繊維（工業）	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
12. 衣料その他の繊維製品	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
13. 木材・木製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
14. 家具・装備品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
15. パルプ・紙・紙加工品	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-
16. 出版・印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
17. 化学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18. 石油製品・石炭製品	-	-	×	×	-	-	-	-	-	-
19. プラスチック	1,969	2,026	2,148	2,209	2,868	2,908	1,854	1,908	2,550	2,642
20. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 窯業・土石製品	1,798	1,850	1,629	1,676	1,529	1,551	1,540	1,584	1,837	1,903
23. 鉄鋼	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-
24. 非鉄金属	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
25. 金属製品	1,214	1,249	1,153	1,186	1,151	1,167	858	882	1,053	1,091
26. 一般機械器具	12,011	12,357	14,494	14,912	4,861	4,930	446	459	3,485	3,612
27. 電気機械器具	4,451	4,580	5,262	5,414	8,362	8,481	5,656	5,819	7,734	8,015
28. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29. 電子部品デバイス製造業	2,756	2,835	2,589	2,663	2,695	2,733	4,977	5,120	2,335	2,420
30. 輸送用機械器具	3,003	3,089	3,492	3,593	462	468	365	375	230	238
31. 精密機械器具	172	176	×	×	-	-	-	-	-	-
32. その他	×	×	×	×	152	154	×	×	×	×

産 業 中 分 類	平成23年		平成24年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合 計	27,302	28,351	27,686	28,780
09. 食料品（製造業）	878	912	917	953
10. 飲料・飼料・たばこ製造業	×	×	×	×
11. 繊維（工業）	×	×	×	×
12. 衣料その他の繊維製品	-	-	-	-
13. 木材・木製品	×	×	×	×
14. 家具・装備品	×	×	×	×
15. パルプ・紙・紙加工品	1,939	2,014	×	×
16. 出版・印刷・同関連	×	×	×	×
17. 化学	-	-	-	-
18. 石油製品・石炭製品	×	×	-	-
19. プラスチック	2,674	2,776	2,813	2,924
20. ゴム製品	-	-	-	-
21. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-
22. 窯業・土石製品	1,743	1,810	1,673	1,739
23. 鉄鋼	-	-	-	-
24. 非鉄金属	×	×	-	-
25. 金属製品	1,121	1,165	1,216	1,264
26. 一般機械器具	4,229	4,392	8,086	8,405
27. 電気機械器具	5,857	6,082	7,735	8,040
28. 情報通信機械器具	-	-	-	-
29. 電子部品デバイス製造業	2,199	2,284	1,728	1,796
30. 輸送用機械器具	194	202	148	154
31. 精密機械器具	-	-	-	-
32. その他	×	×	×	×

単位：100万円

産 業 中 分 類	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	27,453	28,419	32,394	32,655	30,476	30,476	30,316	30,347	33,963	33,828
09. 食料品（製造業）	936	969	1,002	1,010	693	693	1,167	1,168	1,306	1,301
10. 飲料・飼料・たばこ飼料製造業	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
11. 繊維	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	-	-	-	-
12. 木材・木製品（家具除く）	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
13. 家具・装備品	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
15. 印刷・同関連	ㄻ	ㄻ	1,886	1,902	1,814	1,814	1,773	1,775	1,786	1,779
16. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
18. プラスチック	3,108	3,218	3,538	3,567	3,760	3,760	3,523	3,526	3,921	3,905
19. ゴム製品	-	-	-	-	ㄻ	ㄻ	-	-	-	-
20. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	1,816	1,880	1,967	1,983	1,869	1,869	1,924	1,926	1,706	1,699
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	1,136	1,176	1,327	1,337	1,450	1,450	1,434	1,435	1,511	1,505
25. はん用機械器具	3,687	3,817	4,167	4,201	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
26. 生産用機械器具	4,482	4,639	4,835	4,874	4,264	4,264	3,658	3,661	5,405	5,384
27. 業務用機械器具	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	1,676	1,676	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
28. 電子部品・デバイス・電子回路	1,934	2,002	2,104	2,121	1,770	1,770	1,799	1,801	2,033	2,025
29. 電気機械器具	6,627	6,861	8,076	8,141	6,561	6,561	7,633	7,641	9,500	9,462
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	183	183	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
32. その他	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	-	-	-	-

資料：工業統計調査

注1）デフレータ補正值は、平成27年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）により割り戻した値

注2）「-」は該当数値なし、「ㄻ」は統計法により公表を控えたもの

注3）平成14年以降は事業者4人以上の事業所の数値

注4）平成20年の産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む

工業出荷額推計

デフレーター補正值による工業出荷額の推計をみると、全ての推計値で減少傾向となった。

本推計は過去の実績をもとに行うものであり、推計結果は緩やかな線で示される。近年見られる極端な増減差により相関係数は低いことから、参考値として捉えることが望ましい。

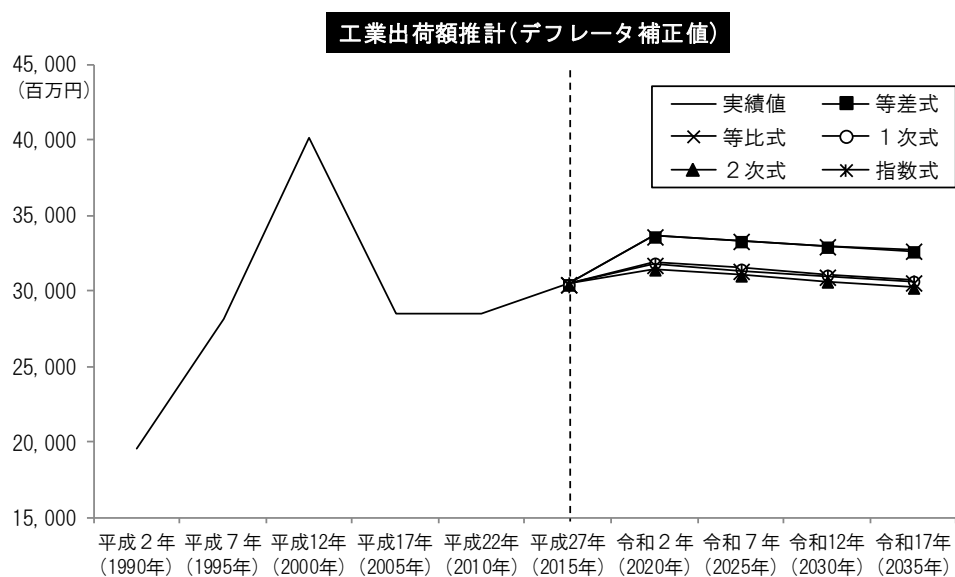
表 2－7 工業出荷額推計

単位：100万円

	H2 1990年	H7 1995年	H12 2000年	H17 2005年	H22 2010年	H27 2015年	H29 2017年	R2 2020年	R 7 2025年	R12 2030年	R17 2035年
実績値 (デフレーター補正值)	19,518	28,142	40,088	28,544	28,508	30,476	33,828				
推計値	等 差 式							33,643	33,335	32,966	32,659
	等 比 式							33,647	33,348	32,994	32,701
	1 次 式							31,904	31,504	31,104	30,704
	2 次 式							31,462	31,061	30,660	30,259
	指 数 式							31,757	31,365	30,978	30,596

資料：工業統計調査

【相関係数】 等差式 $R^2=0.2754$ 等比式 $R^2=0.2771$ 一次式 $R^2=0.1651$
 二次式 $R^2=0.1399$ 指数式 $R^2=0.1579$



C0202-3 産業中分類別商業販売額

年間商品販売額のデフレーター補正值での推移をみると平成3年の約155億円から増加傾向が続
き、平成11年に約176億円まで上昇したものの平成14年以降は減少傾向となり、平成23年
には大幅な下落も見られる。

平成27年の産業中分類別商品販売額を構成比でみると、その他の小売業が32.3%と最も多く、
次いで飲食料品小売業21.3%、機械器具卸売業が20.0%となっている。

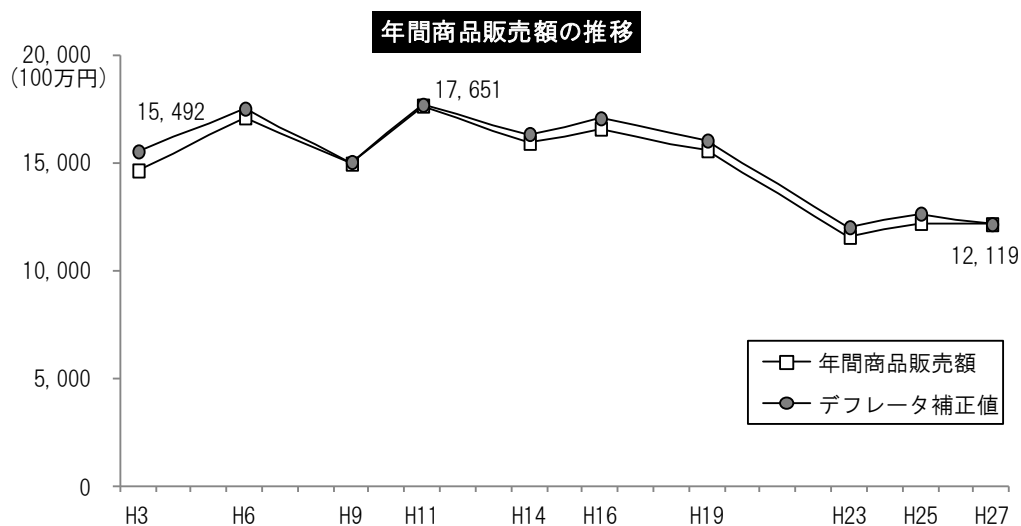


表2-8 年間商品販売額推移

単位:100万円

	年間商品販売額	デフレーター補正值
平成3年	14,609	15,492
平成6年	17,071	17,473
平成9年	14,926	15,001
平成11年	17,615	17,651
平成14年	15,891	16,298
平成16年	16,548	17,025
平成19年	15,547	15,995
平成23年	11,536	11,979
平成25年	12,180	12,609
平成27年	12,119	12,119

資料：商業統計調査、経済センサス活動調査

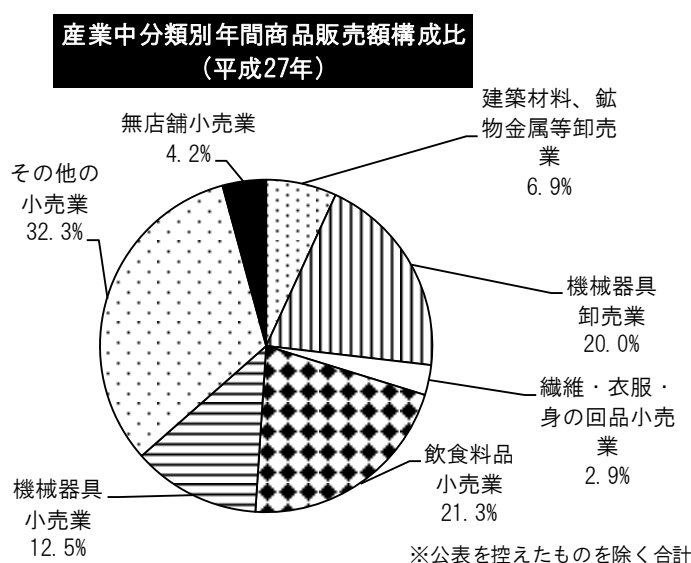


表 2－9 産業中分類別年間商品販売額推移

単位:100万円

産 業 中 分 類	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	14,609	15,492	17,071	17,473	14,926	15,001	17,615	17,651
卸売業計	2,173	2,304	2,148	2,198	2,427	2,440	3,594	3,601
48 各種商品卸売業	-	-	-	-	⋈	⋈	⋈	⋈
49 繊維・衣服等卸売業	⋈	⋈	-	-	-	-	-	-
50 飲食料品卸売業	⋈	⋈	-	-	-	-	-	-
51 建築材料、鉱物金属等卸売業	⋈	⋈	1,621	1,659	1,585	1,593	1,598	1,601
52 機械器具卸売業	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈
53 その他の卸売業	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	542	543
小売業計	12,436	13,188	14,923	15,275	12,499	12,562	14,021	14,049
54 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
55 繊維・衣服・身の回品小売業	1,041	1,104	964	987	825	829	820	822
56 飲食料品小売業	4,217	4,472	4,338	4,440	4,039	4,059	6,520	6,533
57 自動車・自転車小売業	2,432	2,579	2,587	2,648	2,359	2,371	2,337	2,342
58 家具・じゅう器等小売業	1,317	1,396	1,187	1,215	1,207	1,213	985	987
59 その他の小売業	3,430	3,637	5,847	5,985	4,068	4,088	3,359	3,366

産 業 中 分 類	平成14年		平成16年		平成19年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	15,891	16,298	16,548	17,025	15,547	15,995
卸売業計	2,242	2,300	2,178	2,241	3,125	3,215
49 各種商品卸売業	⋈	⋈	⋈	⋈	-	-
50 繊維・衣服等卸売業	⋈	⋈	-	-	-	-
51 飲食料品卸売業	-	-	⋈	⋈	⋈	⋈
52 建築材料、鉱物金属等卸売業	1,006	1,032	888	913	1,583	1,628
53 機械器具卸売業	⋈	⋈	-	-	797	820
54 その他の卸売業	222	228	700	720	682	702
小売業計	13,649	13,999	14,370	14,784	12,422	12,780
55 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
56 繊維・衣服・身の回品小売業	608	623	811	834	411	423
57 飲食料品小売業	5,739	5,886	5,547	5,707	5,139	5,287
58 自動車・自転車小売業	2,617	2,684	2,939	3,024	⋈	⋈
59 家具・じゅう器等小売業	600	615	665	684	339	349
60 その他の小売業	4,086	4,191	4,407	4,534	4,510	4,640

産 業 中 分 類	平成23年		平成25年		平成27年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	11,536	11,979	12,180	12,609	12,119	12,119
卸売業計	3,538	11,979	3,415	3,535	3,785	3,785
50 各種商品卸売業	-	-	/	/	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	-	-	/	/	-	-
52 飲食料品卸売業	91	11,979	/	/	⋈	⋈
53 建築材料、鉱物金属等卸売業	842	11,979	/	/	782	782
54 機械器具卸売業	1,521	11,979	/	/	2,276	2,276
55 その他の卸売業	1,084	11,979	/	/	⋈	⋈
小売業計	7,998	11,979	8,765	9,073	8,335	8,335
56 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
57 繊維・衣服・身の回品小売業	334	11,979	304	315	333	333
58 飲食料品小売業	2,494	11,979	2,181	2,258	2,423	2,423
59 機械器具小売業	1,270	11,979	1,470	1,522	1,419	1,419
60 その他の小売業	3,185	11,979	4,332	4,484	3,676	3,676
61 無店舗小売業	715	11,979	478	495	483	483

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

注 1）デフレータ補正值は、平成 27 年を 100 とした消費者物価指数（総務省統計局）により割り戻した値

注 2）「-」は該当数値なし、「⋈」は統計法により公表を控えたもの

注 3）平成 25 年について、町村別の卸売業の内訳は公表なし

商品販売額推計

デフレーター補正值による商品販売額の推計をみると概ね減少傾向であり、そのうち等差式によると令和17年（2035年）には、約76億円まで下落すると推測される。

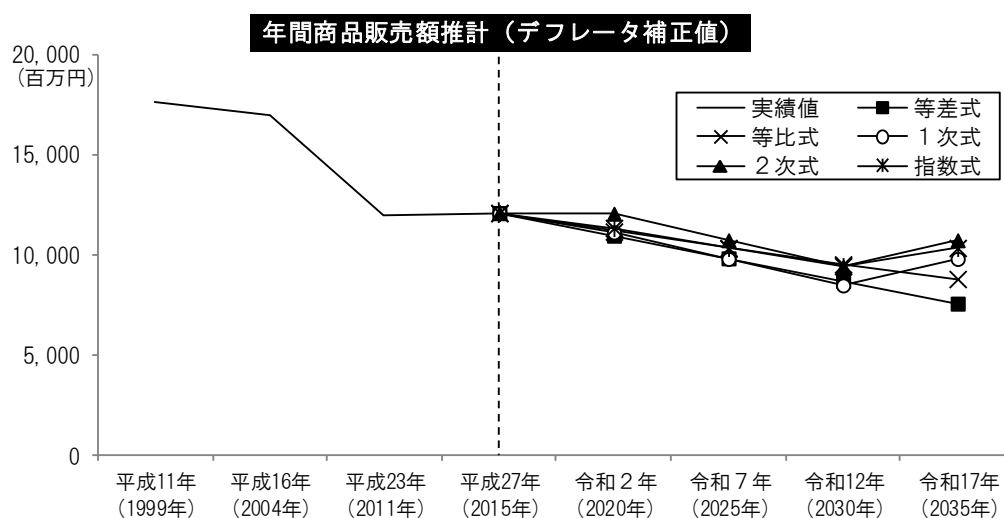
表2-10 年間商品販売額推計

単位：100万円

	H11 1999年	H16 2004年	H23 2011年	H27 2015年	R2 2020年	R7 2025年	R12 2030年	R17 2035年
実績値 (デフレーター補正值)	17,651	17,025	11,979	12,119				
推計値 等差式					10,987	9,855	8,723	7,591
等比式					11,194	10,340	9,551	8,822
1次式					11,151	9,826	8,501	9,826
2次式					12,085	10,757	9,430	10,757
指数式					11,371	10,375	9,466	10,375

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

【相関係数】 等差式 $R^2=0.9525$ 等比式 $R^2=0.9137$ 一次式 $R^2=0.8271$
 二次式 $R^2=0.7903$ 指数式 $R^2=0.8233$



③ 土地利用

C0302 土地利用現況

C0302-2 土地利用別面積

都市計画区域における土地利用別現況は、自然的土地利用が 1,826.8ha (71.0%) であり、そのうち農地が 1,148.4ha (44.6%) と、多くを占めている。都市的土地利用は 746.2ha (29.0%) であり、そのうち宅地は 402.9ha (15.7%) となっている。

また、用途地域指定区域 164.2ha のうち都市的土地利用が 126.6ha (77.1%) であり、そのうち宅地が 82.4ha (50.2%) と多くを占めている。農地は用途地域指定区域内に 30.6ha (18.6%) 残存している。用途地域指定外区域は 2,408.8ha のうち自然的土地利用が 1,789.2ha (74.3%) であり、そのうち農地が 1,117.8ha (46.4%) を占めている。

表 3-1 土地利用別面積

土地利用区分			都市計画区域					
			用途地域指定区域		用途地域指定外区域			
			面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)
自然的土地利用	農地	田	4.4	2.7	224.5	9.3	228.9	8.9
		畑	26.2	16.0	893.3	37.1	919.5	35.7
		小計	30.6	18.6	1,117.8	46.4	1,148.4	44.6
	山林		4.7	2.9	476.8	19.8	481.5	18.7
	水面		0.4	0.2	64.9	2.7	65.3	2.5
	その他の自然地		1.9	1.2	129.7	5.4	131.6	5.1
	小計		37.6	22.9	1,789.2	74.3	1,826.8	71.0
都市的土地利用	宅地	住宅用地	59.2	36.1	230.2	9.6	289.4	11.2
		商業用地	7.5	4.6	14.6	0.6	22.1	0.9
		工業用地	15.7	9.6	75.7	3.1	91.4	3.6
		小計	82.4	50.2	320.5	13.3	402.9	15.7
	公共・公益用地		16.8	10.2	59.9	2.5	76.7	3.0
	道路用地		18.7	11.4	186.1	7.7	204.8	8.0
	交通施設用地		1.4	0.9	4.8	0.2	6.2	0.2
	その他公的施設用地		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の空地		7.3	4.4	48.3	2.0	55.6	2.2
	小計		126.6	77.1	619.6	25.7	746.2	29.0
合計			164.2	100.0	2,408.8	100.0	2,573.0	100.0
可住地			113.7	69.2	1,963.4	81.5	2,077.1	80.7
非可住地			50.5	30.8	445.4	18.5	495.9	19.3

資料：土地利用現況図

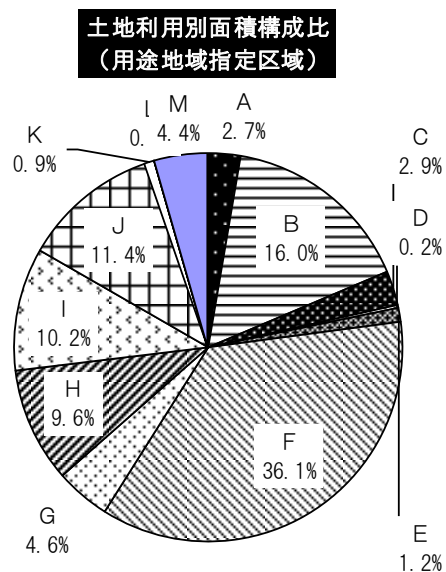
注1) 「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公益施設用地」と「公共空地」の合計

注2) 非可住地は、以下の通りとする

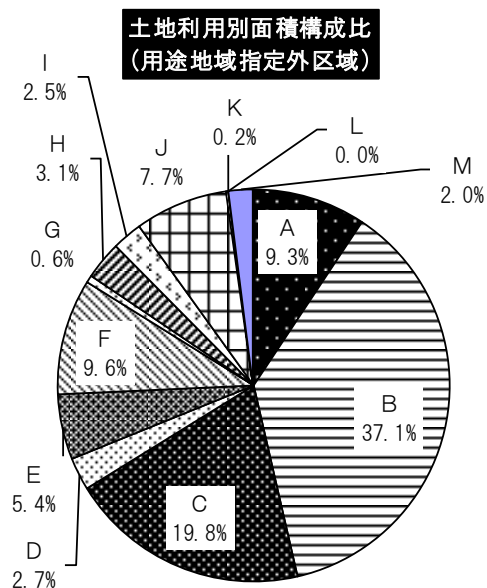
「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」の内で敷地面積 1 ha 以上の大規模施設用地、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他公的施設用地」

これらのほか、土地利用状況に関係なく全ての工業専用地域

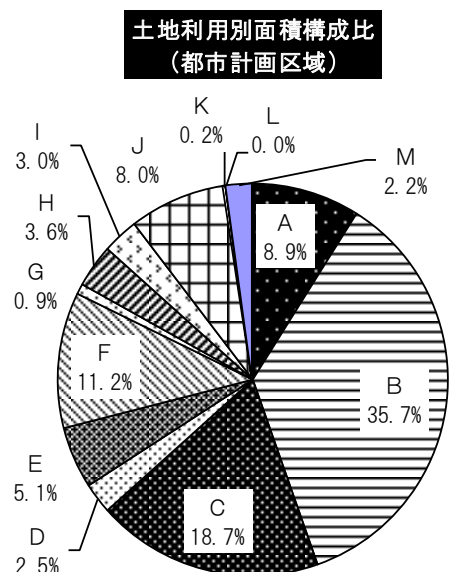
用途地域指定区域	面積 (ha)	構成比 (%)
A 田	4.4	2.7
B 畑	26.2	16.0
C 山林	4.7	2.9
D 水面	0.4	0.2
E その他の自然地	1.9	1.2
F 住宅用地	59.2	36.1
G 商業用地	7.5	4.6
H 工業用地	15.7	9.6
I 公共・公益用地	16.8	10.2
J 道 路 用 地	18.7	11.4
K 交通施設用地	1.4	0.9
L その他公的施設用地	0.0	0.0
M その他の空地	7.3	4.4
合 計	164.2	100.0



用途地域指定外区域	面積 (ha)	構成比 (%)
A 田	224.5	9.3
B 畑	893.3	37.1
C 山林	476.8	19.8
D 水面	64.9	2.7
E その他の自然地	129.7	5.4
F 住宅用地	230.2	9.6
G 商業用地	14.6	0.6
H 工業用地	75.7	3.1
I 公共・公益用地	59.9	2.5
J 道 路 用 地	186.1	7.7
K 交通施設用地	4.8	0.2
L その他公的施設用地	0.0	0.0
M その他の空地	48.3	2.0
合 計	2,408.8	100.0



都市計画区域	面積 (ha)	構成比 (%)
A 田	228.9	8.9
B 畑	919.5	35.7
C 山林	481.5	18.7
D 水面	65.3	2.5
E その他の自然地	131.6	5.1
F 住宅用地	289.4	11.2
G 商業用地	22.1	0.9
H 工業用地	91.4	3.6
I 公共・公益用地	76.7	3.0
J 道 路 用 地	204.8	8.0
K 交通施設用地	6.2	0.2
L その他公的施設用地	0.0	0.0
M その他の空地	55.6	2.2
合 計	2,573.0	100.0



C0304 宅地開発状況

平成 26 年から平成 30 年の過去 5 年間の宅地開発状況は、開発許可による開発行為は無い。

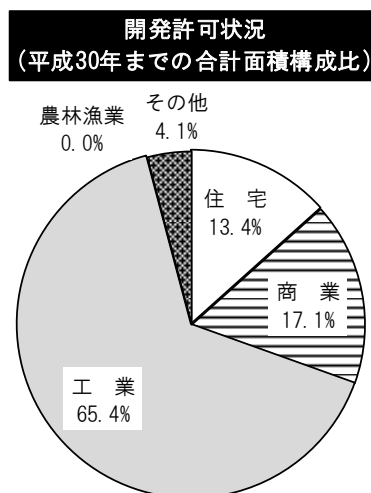
平成 30 年までの合計は面積が 231, 276. 35 ㎡、21 件となっており、そのうち工業が 151, 219. 60 ㎡、11 件を占めている。

表 3－2 開発行為許可状況

年 次	都 市 計 画 区 域											
	住 宅		商 業		工 業		農林漁業		そ の 他		合 計	
	面 積 (㎡)	件数 (件)	面 積 (㎡)	件数 (件)	面 積 (㎡)	件数 (件)	面 積 (㎡)	件数 (件)	面 積 (㎡)	件数 (件)	面 積 (㎡)	件数 (件)
～H2	24, 062. 96	4	0. 00	0	87, 208. 38	5	0. 00	0	0. 00	0	111, 271. 34	9
H3	0. 00	0	4, 224. 25	1	29, 133. 22	2	0. 00	0	0. 00	0	33, 357. 47	3
H4	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H5	0. 00	0	0. 00	0	3, 410. 00	1	0. 00	0	0. 00	0	3, 410. 00	1
H6	0. 00	0	0. 00	0	25, 211. 00	2	0. 00	0	0. 00	0	25, 211. 00	2
H7	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H8	0. 00	0	19, 839. 00	1	6, 257. 00	1	0. 00	0	0. 00	0	26, 096. 00	2
H9	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H10	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H11	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H12	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H13	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H14	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H15	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H16	0. 00	0	7, 757. 26	1	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	7, 757. 26	1
H17	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H18	0. 00	0	7, 757. 26	1	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	7, 757. 26	1
H19	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H20	6, 856. 75	1	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	6, 856. 75	1
H21	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H22	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H23	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H24	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H25	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	9, 559. 27	1	9, 559. 27	1
H26	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H27	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H28	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H29	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
H30	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
合計	30, 919. 71	5	39, 577. 77	4	151, 219. 60	11	0. 00	0	9, 559. 27	1	231, 276. 35	21

資料：開発許可申請書

注) 3, 000 ㎡以上の開発行為について集計



C0305 農地転用状況

平成26年度から平成30年度までの5年間の農地転用面積は、用途地域指定区域では19,759.15㎡、用途地域指定外区域では239,043.94㎡の合計258,803.09㎡となっている。また、5年間の農地面積における転用率は用途地域指定区域が19.1%、用途地域指定外区域が3.5%となっており、用途地域指定区域における転用率の方が高い。

転用用途を面積で見ると、用途地域指定区域、用途地域指定外区域ともにその他への転用が半数以上を占めており、その多くが太陽光発電の設置によるものである。

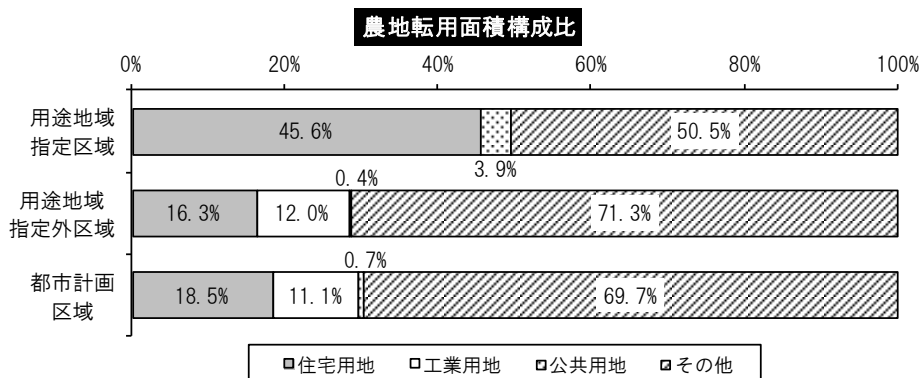
表3-3 農地転用推移

		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合 計		前年末の 農地面積	転 用 率
		件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積		
用途地域指定区域		(件)	(㎡)	(件)	(㎡)	(件)	(㎡)	(件)	(㎡)	(件)	(㎡)	(㎡)	(%)
	H26	5	1,955.00	0	0.00	0	0.00	5	6,600.09	10	8,555.09	103,670.06	8.3
	H27	2	1,110.06	0	0.00	1	771.00	5	1,068.00	8	2,949.06	100,721.00	2.9
	H28	7	2,744.00	0	0.00	0	0.00	4	1,626.00	11	4,370.00	96,351.00	4.5
	H29	5	2,984.00	0	0.00	0	0.00	2	130.00	7	3,114.00	93,237.00	3.3
	H30	2	217.00	0	0.00	0	0.00	2	554.00	4	771.00	92,466.00	0.8
	合計	21	9,010.06	0	0.00	1	771.00	18	9,978.09	40	19,759.15		19.1
用途地域指定外区域	H26	17	6,436.35	7	6,892.00	0	0.00	31	45,113.64	55	58,441.99	6,909,467.09	0.8
	H27	16	9,202.58	4	5,998.11	0	0.00	30	44,987.40	50	60,188.09	6,849,279.00	0.9
	H28	22	11,881.16	5	10,015.00	0	0.00	33	39,489.00	60	61,385.16	6,787,893.84	0.9
	H29	23	4,771.00	5	3,233.70	0	0.00	19	32,352.42	47	40,357.12	6,747,536.72	0.6
	H30	19	6,684.00	4	2,622.00	1	947.00	13	8,418.58	37	18,671.58	6,728,865.14	0.3
	合計	97	38,975.09	25	28,760.81	1	947.00	126	170,361.04	249	239,043.94		3.5
都市計画区域	H26	22	8,391.35	7	6,892.00	0	0.00	36	51,713.73	65	66,997.08	7,013,137.15	1.0
	H27	18	10,312.64	4	5,998.11	1	771.00	35	46,055.40	58	63,137.15	6,950,000.00	0.9
	H28	29	14,625.16	5	10,015.00	0	0.00	37	41,115.00	71	65,755.16	6,884,244.84	1.0
	H29	28	7,755.00	5	3,233.70	0	0.00	21	32,482.42	54	43,471.12	6,840,773.72	0.6
	H30	21	6,901.00	4	2,622.00	1	947.00	15	8,972.58	41	19,442.58	6,821,331.14	0.3
	合計	118	47,985.15	25	28,760.81	2	1,718.00	144	180,339.13	289	258,803.09		3.7

資料：農地転用申請書（4条・5条）、2015年世界農林業センサス

注）転用率＝過去1年間の農地転用面積／前年の農地面積×100

＝5年間の農地転用面積／5年前の農地面積×100



C0307 新築状況

平成26年度から平成30年度までの5年間における都市計画区域の新築状況は、件数が225件、平均敷地面積が518.65㎡（約157坪）、平均建ぺい率が19.8%、平均容積率が26.3%である。

そのうち用途地域指定区域の件数は64件で全新築件数の28.5%になる。

建物用途別にみると、住宅が180件であり全体の80.0%を占めている。用途地域指定区域では主に住宅が82.8%、商業が9.4%となっている。用途地域指定外区域では、主に住宅が78.9%、工業が9.3%となっている。

地域別にみると名子中央や下垣外に多く、特に用途地域周辺への分譲地への建築が目立つ。

表3-4 用途地域内外別新築建物状況

	新 築 件 数 (件)					敷地面積 合計(㎡)	平均敷地 面積(㎡)	建築面積 合計(㎡)	平均 建ぺい 率 (%)	延床面積 合計(㎡)	平均 容積率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	その他						
用 途 地 域 指 定 区 域	64	53	6	2	3	29,528.52	461.38	6,431.83	21.8	8,765.70	29.7
用 途 地 域 指 定 外 区 域	161	127	5	15	14	87,166.71	541.41	16,700.03	19.2	21,933.68	25.2
都 市 計 画 区 域	225	180	11	17	17	116,695.23	518.65	23,131.86	19.8	30,699.38	26.3

資料：建築確認申請書（平成26年度～平成30年度）

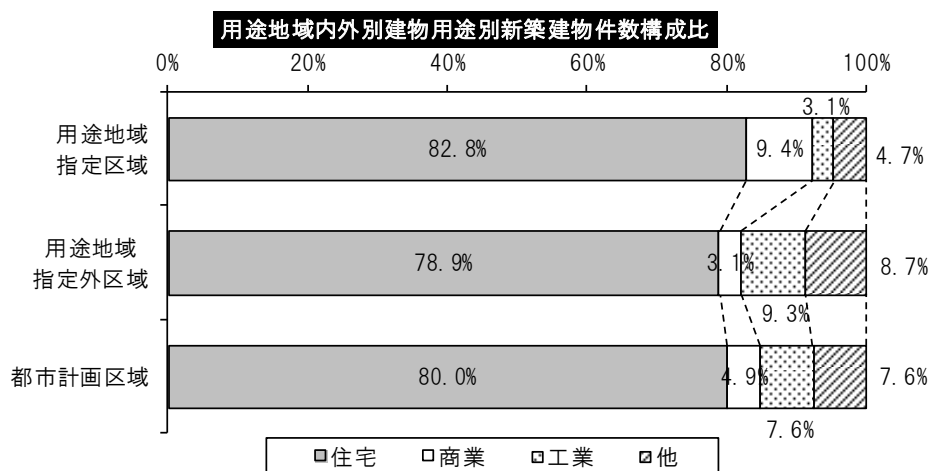


表 3－5 地域別新築状況（用途地域指定区域）

地区名	新 築 件 数 (件)					敷地面積 合計(㎡)	平均敷地 面積(㎡)	建築面積 合計(㎡)	平均 建ぺい 率 (%)	延床面積 合計(㎡)	平均 容積率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	その他						
宗 源 原	16	14	0	1	1	9,598.31	599.89	1,360.03	14.2	1,750.12	18.2
名 子 中 央	23	20	2	1	0	8,879.00	386.04	2,437.22	27.4	3,268.13	36.8
新 井 北	3	2	1	0	0	1,011.37	337.12	195.09	19.3	284.66	28.1
新 井 中 央	12	9	2	0	1	4,327.79	360.65	1,461.49	33.8	1,999.45	46.2
新 井 南	9	8	0	0	1	5,052.03	561.34	791.94	15.7	1,138.40	22.5
古 町 東	1	0	1	0	0	660.02	660.02	186.06	28.2	324.94	49.2
東 浦	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
松 川	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
用 途 地 域 指 定 区 域	64	53	6	2	3	29,528.52	461.38	6,431.83	21.8	8,765.70	29.7

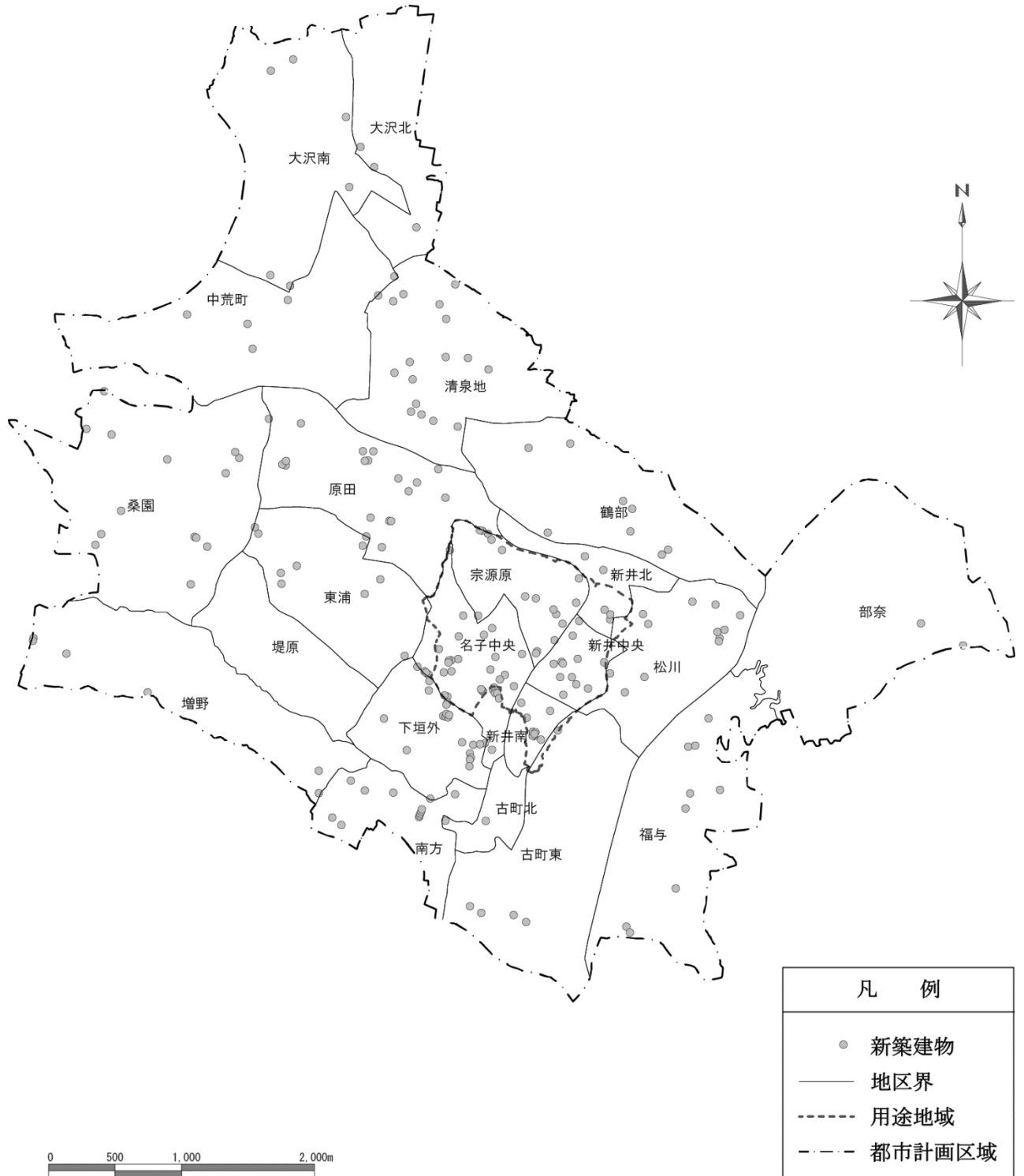
資料：建築確認申請書（平成 26 年度～平成 30 年度）

表 3－6 地区別新築状況（用途地域指定外区域）

地区名	新 築 件 数 (件)					敷地面積 合計(㎡)	平均敷地 面積(㎡)	建築面積 合計(㎡)	平均 建ぺい 率 (%)	延床面積 合計(㎡)	平均 容積率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	その他						
部 奈	2	2	0	0	0	961.68	480.84	227.01	23.6	289.12	30.1
福 与	9	9	0	0	0	4,122.02	458.00	832.64	20.2	1,207.43	29.3
鶴 部	8	5	0	3	0	6,787.23	848.40	1,256.34	18.5	1,441.36	21.2
松 川	12	8	0	2	2	6,806.38	567.20	1,582.40	23.2	1,929.03	28.3
古 町 東	4	3	0	1	0	2,030.08	507.52	287.11	14.1	402.13	19.8
古 町 北	2	2	0	0	0	681.41	340.71	207.44	30.4	332.47	48.8
新 井 中 央	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
新 井 北	2	1	1	0	0	1,938.85	969.43	468.82	24.2	724.19	37.4
名 子 中 央	11	11	0	0	0	4,161.16	378.29	903.53	21.7	1,372.25	33.0
下 垣 外	21	21	0	0	0	8,370.25	398.58	1,708.55	20.4	2,469.42	29.5
南 方	11	10	0	1	0	3,297.40	299.76	957.68	29.0	1,353.03	41.0
増 野	6	5	0	1	0	3,613.40	602.23	797.31	22.1	989.63	27.4
清 泉 地	17	11	1	3	2	9,458.83	556.40	1,636.22	17.3	2,094.79	22.1
原 田	17	12	2	0	3	6,905.54	406.21	1,398.98	20.3	2,064.86	29.9
東 浦	10	6	1	0	3	13,228.70	1,322.87	1,154.70	8.7	1,354.28	10.2
大 沢 北	3	3	0	0	0	1,209.97	403.32	294.28	24.3	468.51	38.7
堤 原	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
大 沢 南	6	3	0	2	1	7,287.56	1,214.59	1,489.77	20.4	1,342.40	18.4
中 荒 町	5	3	0	1	1	1,655.94	331.19	353.46	21.3	576.86	34.8
桑 園	15	12	0	1	2	4,650.31	310.02	1,143.79	24.6	1,521.92	32.7
新 井 南	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
用 途 地 域 指 定 外 区 域	161	127	5	15	14	87,166.71	541.41	16,700.03	19.2	21,933.68	25.2
都市計画区域	225	180	11	17	17	116,695.23	518.65	23,131.86	19.8	30,699.38	26.3

資料：建築確認申請書（平成 26 年度～平成 30 年度）

新築建物分布図



C0308 条例・協定

都市計画に関する条例・要綱のうち県決定は、都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例、屋外広告物条例及び長野県景観条例等がある。松川町では、松川町都市計画審議会条例や松川町都市公園条例、松川町土地利用の届出等に関する条例等を定めている。

地域地区は用途地域が 164.2ha 指定されている。特別用途地区などその他の地域地区は、指定されていない。地区計画等についても指定はない。

表 3－7 都市計画に関する条例・要綱

決定主体	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日		概 要 ・ 主 旨 等
		当初	最終変更	
長野県	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16. 3. 29	H19. 10. 22	開発許可等の基準に関し必要な事項を定めた条例
	屋外広告物条例	H5. 10. 18	H29. 3. 23	屋外広告物法の規定に基づき、屋外広告物の設置、維持並びに屋外広告業の規制に関する必要な事項を定めた条例
	長野県景観条例	H4. 3. 19	H29. 3. 23	景観法の規定に基づき景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等及び景観資産の指定に必要な事項を定めた条例
	長野県福祉のまちづくり条例	H7. 3. 30	H27. 12. 17	福祉のまちづくりに関し、県、市町村、県民及び事業者の責務の明確化及び不特定かつ多数の者の利用する施設における整備基準を定めた条例
	長野県都市計画審議会条例	S44. 3. 31	H14. 3. 25	都市計画法の規定に基づき、都市計画に関する組織及び運営について定めた条例
松川町	松川町都市計画審議会条例	H12. 3. 22		都市計画法の規定に基づき、都市計画に関する調査審議について定めた条例
	松川町都市公園条例	H21. 3. 12		都市公園法等の規定に基づき、都市公園の設置及び管理について定めた条例
	松川町土地利用の届出等に関する条例	H25. 12. 5		建築物の新築、大規模の修繕及び土地の改変等の行為に際し、土地利用の届出等に関する必要な事項を定めた条例

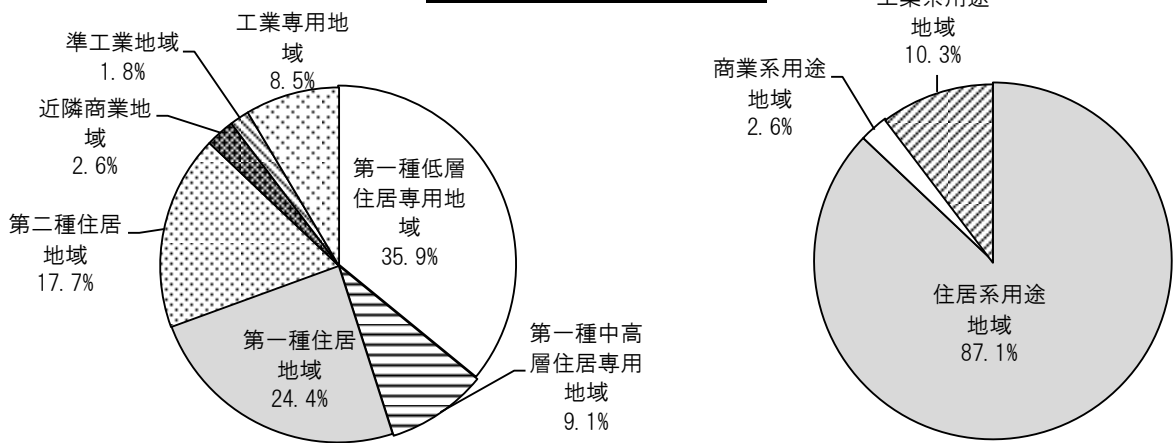
資料：長野県例規集、松川町例規集

表 3－8 都市地域（用途地域指定区域）

指定用途外区域 (ha)	用途地域指定区域 (ha)														備 考
	総面積	住居第一種低層地域	住居第二種低層地域	住居第一種中高層地域	住居第二種中高層地域	第一種住居地域	第二種住居地域	準住居地域	田園住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	
2,408.8	164.2	59		15		40	29			4.3		2.9		14	用途地域決定年月日 昭和48年12月25日 最終用途地域決定年月日 平成 8年 3月15日 人口総数 13,167人 (平成27年国勢調査)

資料：建設課

用途地域指定区域面積構成比



④ 建 物

C0401 建物用途別現況

C0401-2 地区別木造率現況

用途地域指定区域における木造率は棟数では74.8%、延床面積では53.9%となっている。

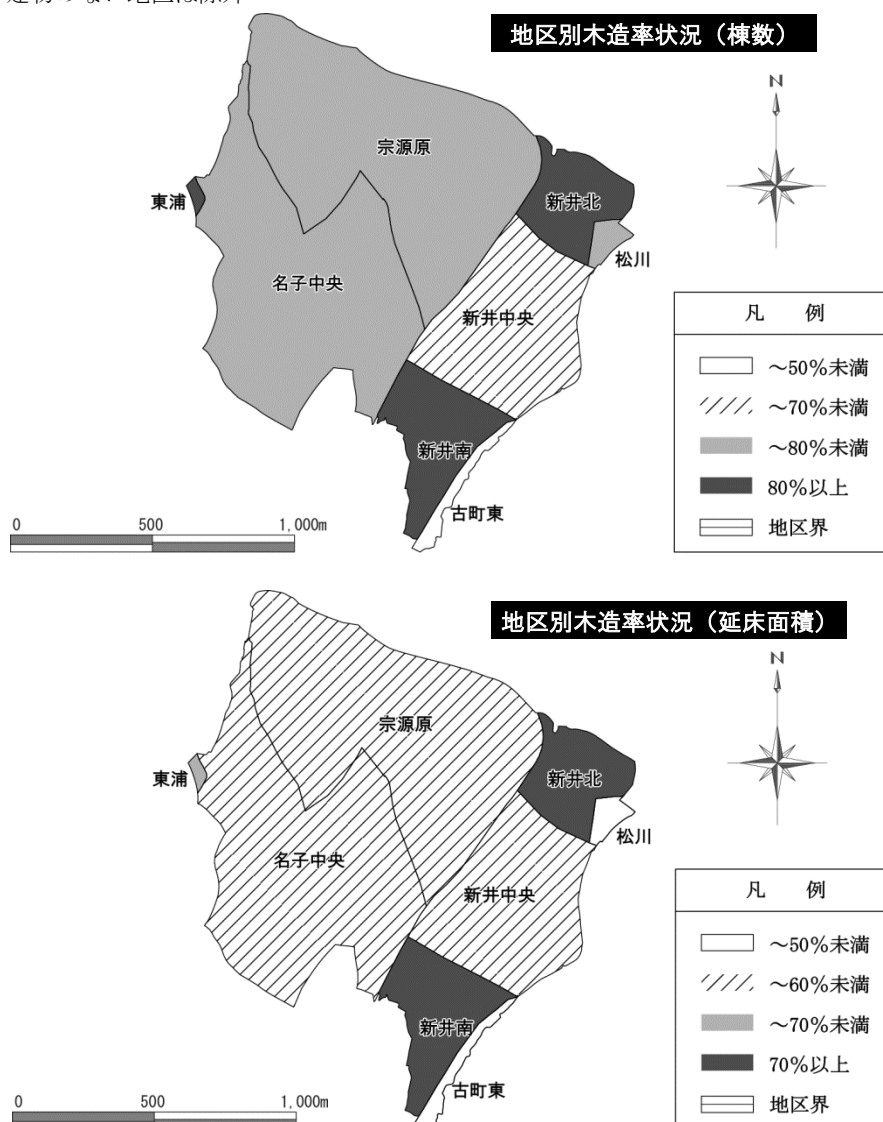
地区別では、木造建物の棟数比率をみると、80%以上の地区は東浦、新井南、新井北となっている。延べ床面積比率で見ると、新井北が75.4%、新井南が70.8%と高くなっている。

表4-1 地区別木造率現況

地 区 名	全建物棟数 (棟)	全建物延床 面積 (㎡)	木造建物			
			棟数 (棟)	比率 (%)	延床面積 (㎡)	比率 (%)
宗 源 原	1,009	145,268.37	746	73.9	76,918.39	52.9
名 子 中 央	738	111,722.50	585	79.3	56,272.99	50.4
新 井 北	106	10,105.42	86	81.1	7,623.35	75.4
新 井 中 央	598	73,957.87	411	68.7	39,481.45	53.4
新 井 南	175	22,720.35	143	81.7	16,091.46	70.8
古 町 東	28	2,852.20	13	46.4	1,269.10	44.5
東 浦	12	939.44	10	83.3	594.81	63.3
松 川	17	2,243.71	12	70.6	919.45	41.0
用途地域指定区域	2,683	369,809.86	2,006	74.8	199,171.00	53.9

資料：財務省、家屋課税台帳、県財産活用課、町有財産帳他

注) 建物のない地区は除外



C0401-3 地区別建ぺい率現況

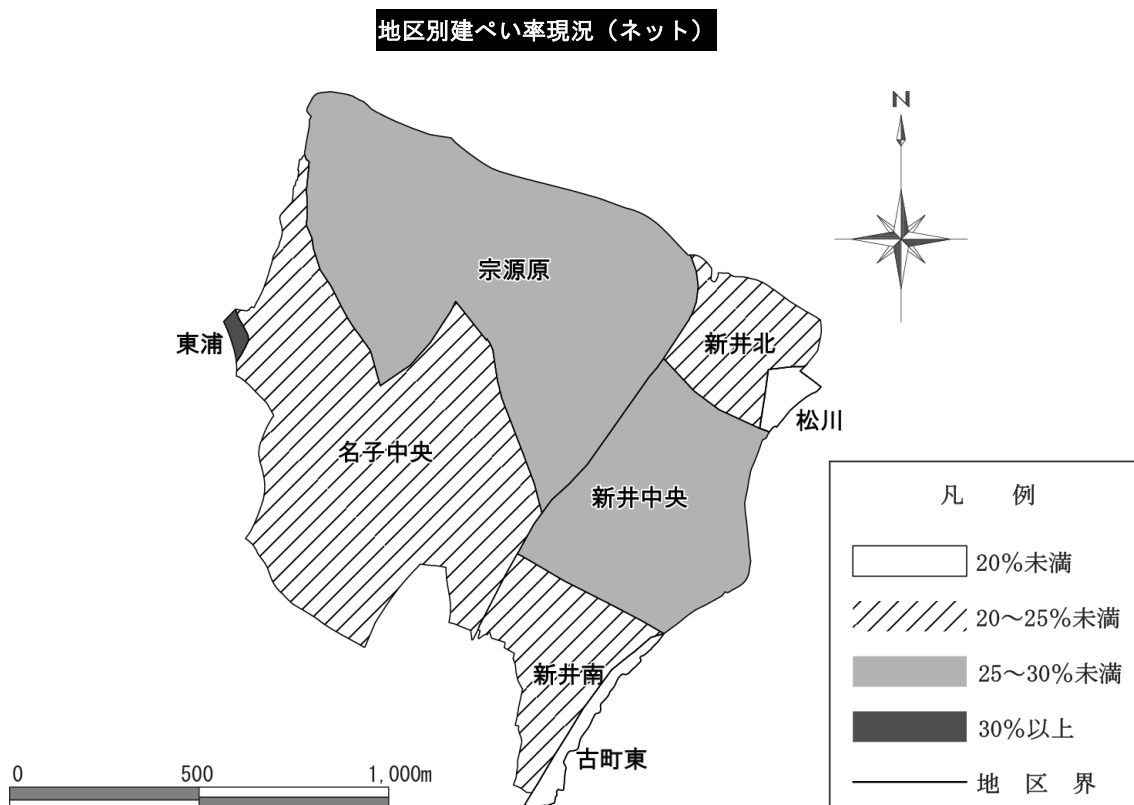
用途地域指定区域における建ぺい率は、ネット建ぺい率が26.1%、グロス建ぺい率が15.4%となっている。

地区別ネット建ぺい率をみると、第一種低層住居専用地域が占める東浦が32.7%と最も高く、次いで第二種住居地域や近隣商業地域が占める新井中央、第一種低層住居専用地域及び工業専用地域が占める宗源原が順に28.9%、27.5%となっている。

表4-2 地区別建ぺい率現況

地区名	ネット建ぺい率			前回建ぺい率(%)	グロス建ぺい率		現況用途地域及び指定建ぺい率
	宅地面積合計(㎡)	建築面積合計(㎡)	建ぺい率(%)		地区面積(㎡)	建ぺい率(%)	
宗源原	380,584	104,471.41	27.5	19.0	571,500	18.3	1低(50)1住(60)準工(60)工専(60)
名子中央	309,880	74,690.32	24.1	19.8	533,000	14.0	1低(50)1中高(60)1住(60)2住(60)準工(60)
新井北	34,196	8,088.19	23.7	22.5	100,600	8.0	1低(50)1住(60)2住(60)
新井中央	164,039	47,328.51	28.9	29.5	267,700	17.7	1低(50)1住(60)2住(60)近商(80)
新井南	56,223	13,735.98	24.4	21.7	128,300	10.7	1住(60)2住(60)
古町東	12,928	1,980.13	15.3	-	21,000	9.4	2住(60)
東浦	2,108	689.23	32.7	-	4,400	15.7	1低(50)
松川	6,786	1,342.48	19.8	-	15,100	8.9	1住(60)2住(60)
用途地域指定区域	966,744	252,326.25	26.1	21.2	1,641,600	15.4	

資料：財務省、家屋課税台帳、県財産活用課、町有財産帳他
注) 建物のない地区は除外したため、地区面積の合計は用途地域面積にはならない



C0401-4 地区別容積率現況

用途地域指定区域におけるネット容積率は38.3%、グロス容積率22.5%となっている。

地区別ネット容積率をみると、第二種住居地域や近隣商業地域が占める新井中央や第一種低層住居専用地域が占める東浦及び第一種・第二種住居地域を占める新井南が40%以上と高くなっている。

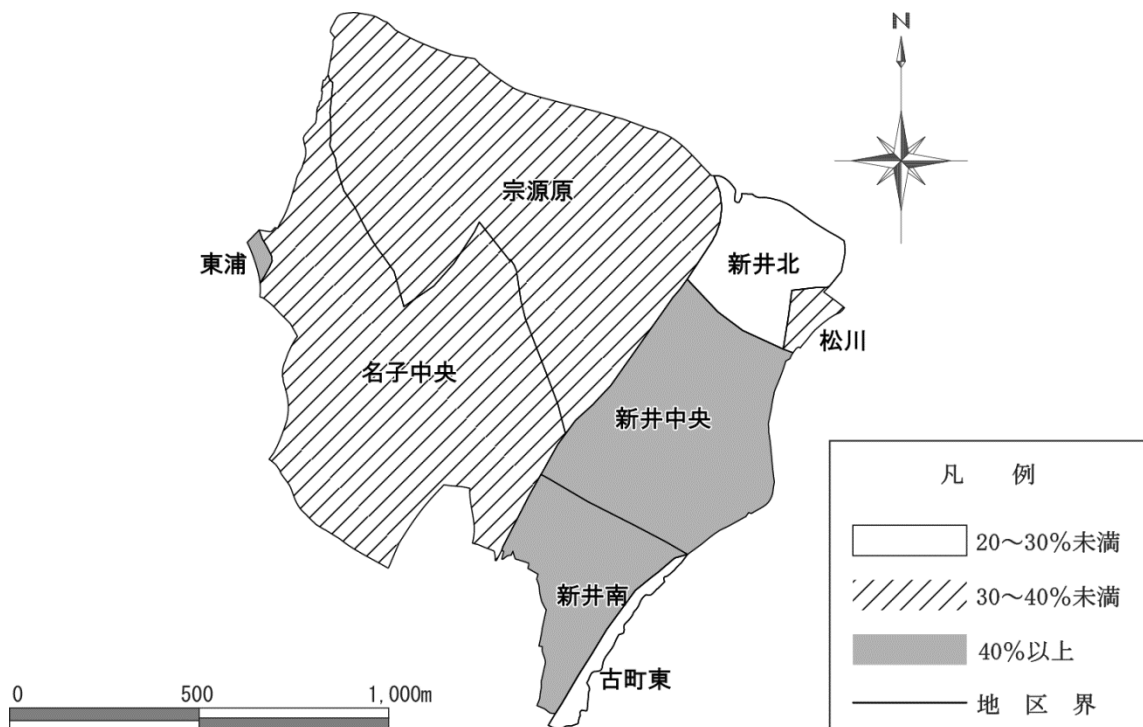
表 4－3 地区別容積率現況

地 区 名	ネット容積率			前回 容積率 (%)	グロス容積率		現況用途地域 及び指定容積率
	宅地面積 合計(㎡)	延床面積合 計(㎡)	容積率 (%)		地区面積 (㎡)	容積率 (%)	
宗 源 原	380,584	145,268.37	38.2	24.4	571,500	25.4	1低(80)1住(200)準工(200)工専(200)
名 子 中 央	309,880	111,722.50	36.1	27.6	533,000	21.0	1低(80)1中高(200)1住(200)2住(200)準工(200)
新 井 北	34,196	10,105.42	29.6	28.9	100,600	10.0	1低(80)1住(200)2住(200)
新 井 中 央	164,039	73,957.87	45.1	46.7	267,700	27.6	1低(80)1住(200)2住(200)近商(200)
新 井 南	56,223	22,720.35	40.4	33.1	128,300	17.7	1住(200)2住(200)
古 町 東	12,928	2,852.20	22.1	－	21,000	13.6	2住(200)
東 浦	2,108	939.44	44.6	－	4,400	21.4	1低(80)
松 川	6,786	2,243.71	33.1	－	15,100	14.9	1住(200)2住(200)
用途地域指定区域	966,744	369,809.86	38.3	29.6	1,641,600	22.5	

資料：財務省、家屋課税台帳、県財産活用課、町有財産帳他

注) 建物のない地区は除外したため、地区面積の合計は用途地域面積にはならない

地区別容積率現況（ネット）



C0401-5 地区別、用途別の建物延べ床面積現況

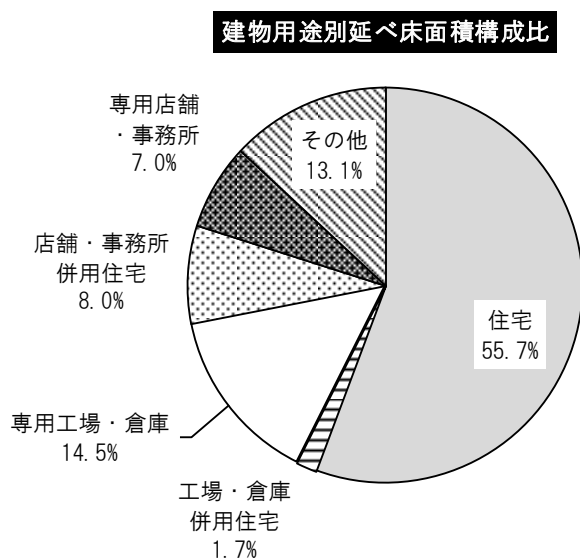
用途地域指定区域における用途別の建物延べ床面積をみると、369,809.86 m²のうち住宅が55.7%を占めており、次いで専用工場・倉庫が14.5%、その他が13.1%となっている。

地区別での最大延べ床面積を占める建物は全て住宅であるが、宗源原や松川は工業系、新井中央は商業系、名子中央はその他の建物が比較的多い。

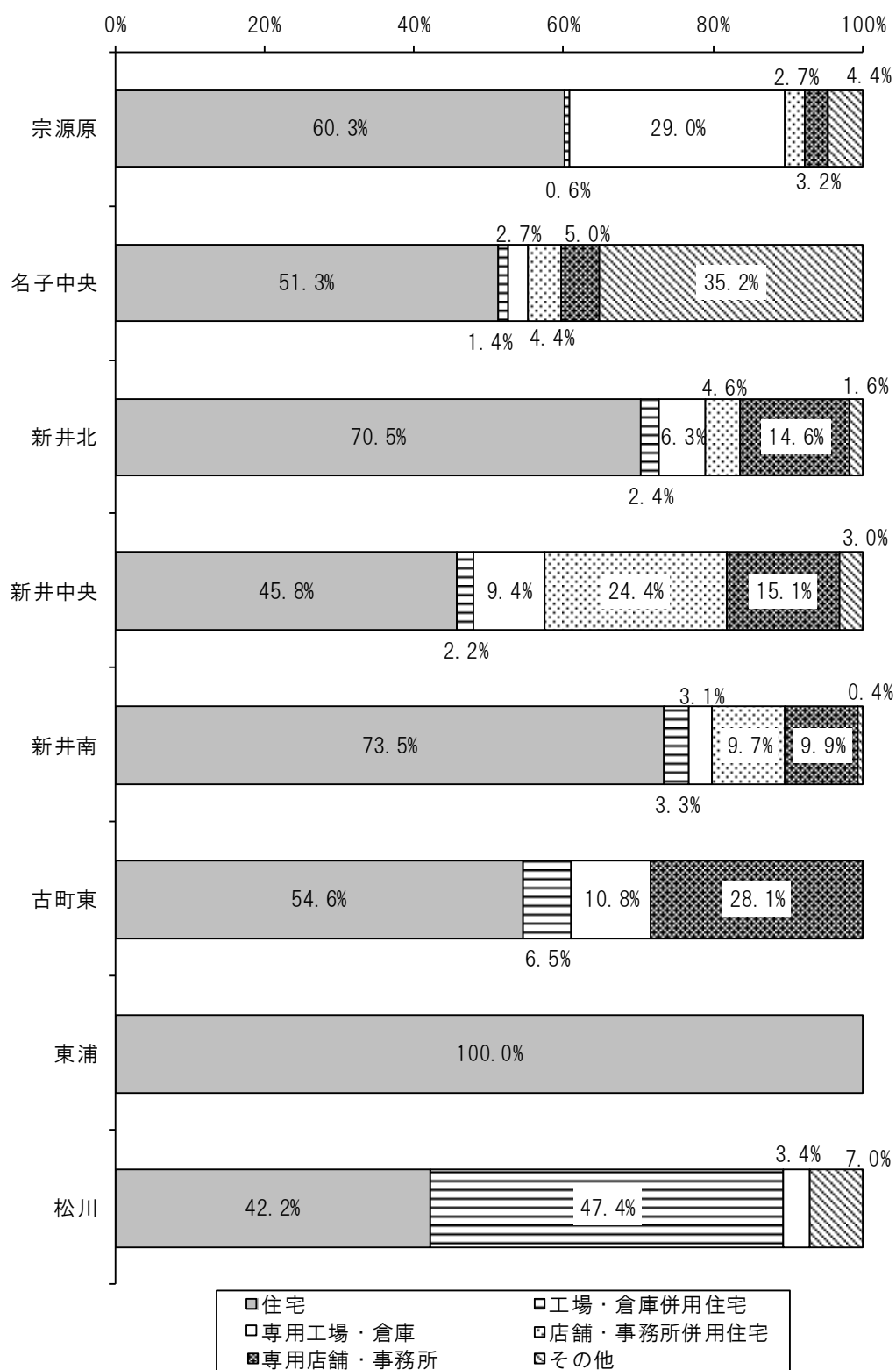
表 4－4 地区別用途別建物延べ床面積現況

		単位：延面積（m ² ）、比率（％）						
		住 宅	工場・倉庫 併用住宅	専用工場・ 倉庫	店舗・事務所 併用住宅	専用店舗・ 事務所	そ の 他	合 計
宗 源 原	延面積	87,546.60	808.98	42,066.01	3,874.08	4,577.90	6,394.80	145,268.37
	比率	60.3	0.6	29.0	2.7	3.2	4.4	100.0
名 子 中 央	延面積	57,278.68	1,546.43	2,986.11	4,964.82	5,597.32	39,349.14	111,722.50
	比率	51.3	1.4	2.7	4.4	5.0	35.2	100.0
新 井 北	延面積	7,120.04	242.14	638.19	463.67	1,477.75	163.63	10,105.42
	比率	70.5	2.4	6.3	4.6	14.6	1.6	100.0
新 井 中 央	延面積	33,907.84	1,662.69	6,919.40	18,059.12	11,185.45	2,223.37	73,957.87
	比率	45.8	2.2	9.4	24.4	15.1	3.0	100.0
新 井 南	延面積	16,710.69	757.81	713.44	2,205.18	2,240.55	92.68	22,720.35
	比率	73.5	3.3	3.1	9.7	9.9	0.4	100.0
古 町 東	延面積	1,558.10	184.24	307.11	0.00	802.75	0.00	2,852.20
	比率	54.6	6.5	10.8	0.0	28.1	0.0	100.0
東 浦	延面積	939.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	939.44
	比率	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
松 川	延面積	946.22	1,063.57	77.07	0.00	0.00	156.85	2,243.71
	比率	42.2	47.4	3.4	0.0	0.0	7.0	100.0
用途地域 指定区域	延面積	206,007.61	6,265.86	53,707.33	29,566.87	25,881.72	48,380.47	369,809.86
	比率	55.7	1.7	14.5	8.0	7.0	13.1	100.0

資料：財務省、家屋課税台帳、県財産活用課、町有財産帳他



地区別用途別延べ床面積構成比



C0401-6 建物年齢別現況

用途地域指定区域における建物年齢別現況は30年以上（昭和63年以前）が59.7%を占め、そのうち昭和56年以前は45.2%となっている。

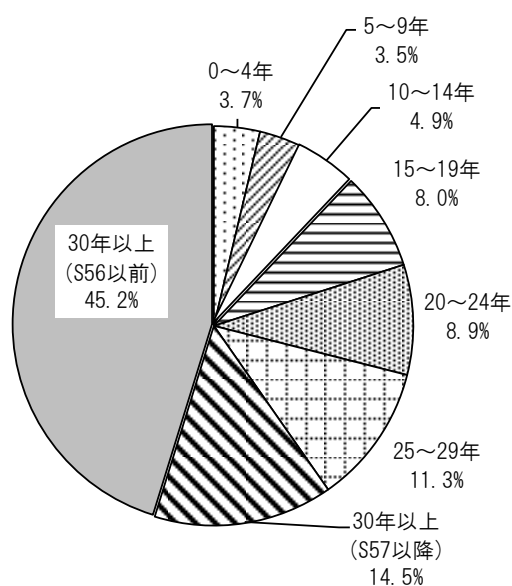
昭和56年以前の建物棟数割合を地区別でみると、東浦は83.3%と高くなっており、その他に半数以上を占めている地区は、新井北、新井中央、古町東となっている。

表4-5 地区別建物年齢別現況

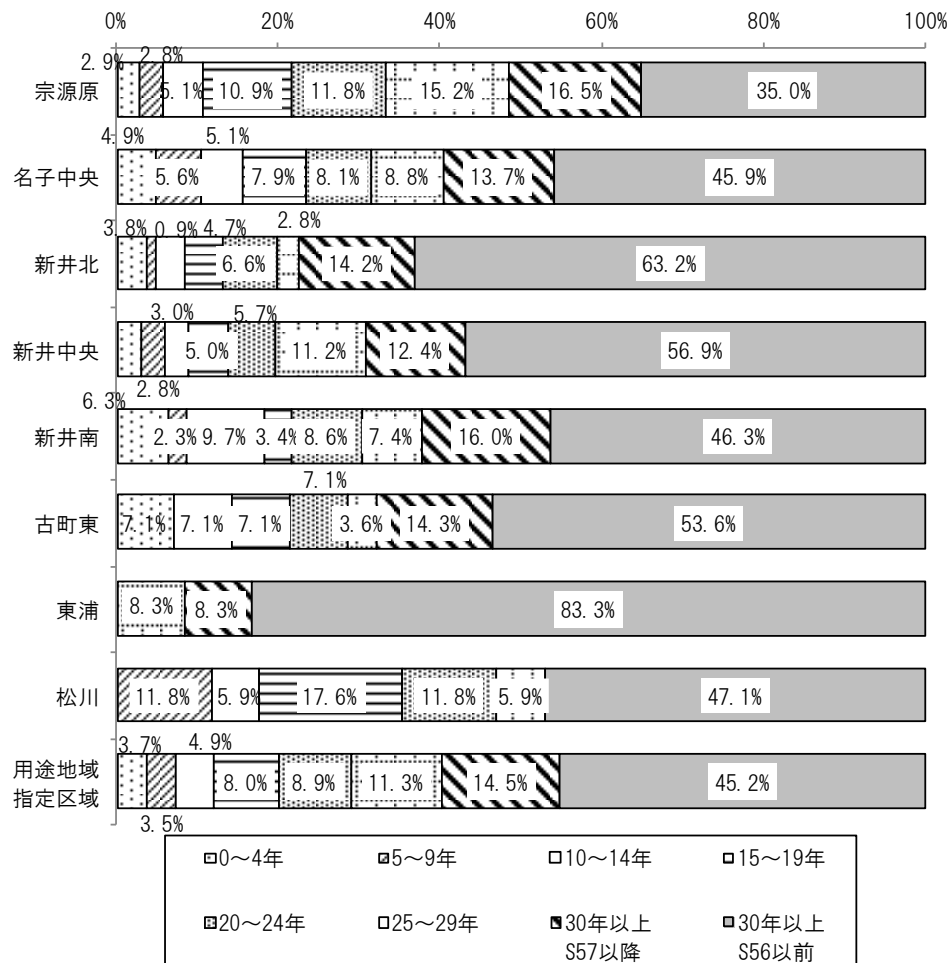
地区名	全建物棟数(棟)	0～4年		5～9年		10～14年		15～19年		20～24年		25～29年		30年以上			
														S57以降		S56以前	
		棟数(棟)	比率(%)	棟数(棟)	比率(%)	棟数(棟)	比率(%)	棟数(棟)	比率(%)	棟数(棟)	比率(%)	棟数(棟)	比率(%)	棟数(棟)	比率(%)	棟数(棟)	比率(%)
宗源原	1,009	29	2.9	28	2.8	51	5.1	110	10.9	119	11.8	153	15.2	166	16.5	353	35.0
名子中央	738	36	4.9	41	5.6	38	5.1	58	7.9	60	8.1	65	8.8	101	13.7	339	45.9
新井北	106	4	3.8	1	0.9	4	3.8	5	4.7	7	6.6	3	2.8	15	14.2	67	63.2
新井中央	598	18	3.0	17	2.8	18	3.0	30	5.0	34	5.7	67	11.2	74	12.4	340	56.9
新井南	175	11	6.3	4	2.3	17	9.7	6	3.4	15	8.6	13	7.4	28	16.0	81	46.3
古町東	28	2	7.1	0	0.0	2	7.1	2	7.1	2	7.1	1	3.6	4	14.3	15	53.6
東浦	12	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	8.3	1	8.3	10	83.3
松川	17	0	0.0	2	11.8	1	5.9	3	17.6	2	11.8	1	5.9	0	0.0	8	47.1
用途地域指定区域	2,683	100	3.7	93	3.5	131	4.9	214	8.0	239	8.9	304	11.3	389	14.5	1,213	45.2

資料：財務省、家屋課税台帳、県財産活用課、町有財産帳他

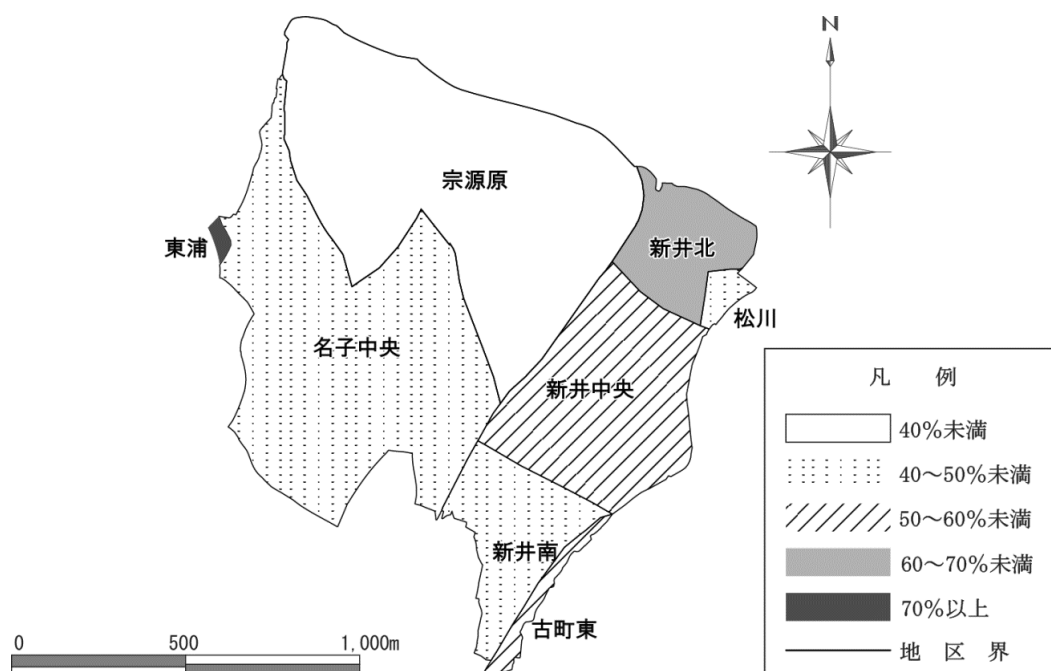
建物年齢別構成比



地区別建物年齢別棟数構成比



昭和56年以前の地区別建物棟数構成比



C0402 大規模小売店舗等の立地状況

3,000 m²以上の大規模小売店舗は松川町内には無い。

⑤ 都市施設

C0501 都市施設の位置、内容等

松川町の道路は5路線が都市計画決定されており、総延長6,380m、整備率57.9%となっている。

公園・緑地は、街区公園が2ヶ所、近隣公園が1ヶ所の計3ヶ所が都市計画決定されており、都市計画未計画決定の都市公園が2ヶ所の合計5ヶ所あり、全て開設済みである。

その他の都市施設として、公共下水道、下伊那北部火葬場が都市計画決定されている。

表5-1 都市施設の整備状況

決定年月日	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間	備考
S43.9.16	3・5・1 中央線	総延長1,470m 幅員14.0m	昭和48年7月11日～ 昭和60年3月31日	整備済 1,470m
〃	3・5・2 新井西線	総延長1,490m 幅員14.0m	昭和46年9月20日～ 昭和50年3月31日	整備済 384m
〃	3・5・3 国道線	総延長1,840m 幅員12.0m	～昭和50年3月31日	整備済 1,840m
〃	3・5・4 市の坪線	総延長1,050m 幅員12.0m		未整備
〃	3・5・5 団地東線	総延長 530m 幅員12.0m		未整備
S43.9.26	2・2・1 松川公園	街区公園 0.2ha	昭和43年9月26日～ 昭和44年3月31日	開設面積 0.2ha
〃	2・2・2 富士森公園	街区公園 0.6ha	平成2年12月27日～ 平成5年3月31日	開設面積 0.6ha
S49.10.28	3・4・1 台城公園	近隣公園 6.5ha	昭和49年11月7日～ 昭和54年3月31日	開設面積 6.5ha
H4.11.30	公共下水道	面積 200ha		
H16.2.19		面積 203ha		供用開始済
H25.7.25	下伊那北部火葬場	面積 0.97ha	平成25年7月 平成27年7月	供用開始済 計画決定のみで施設は存在しない

資料：庁内資料

⑥ 交 通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

平成 27 年の断面交通量のうち、松川町の南北を縦断する国道 153 号は、上新井の交差点から北は 7,600 台/12h、南は 11,487 台/12h の交通量がある。西の上段に位置する主要地方道飯島飯田線は 5,445 台/12h、天竜川の東側に位置する主要地方道伊那生田飯田線は、福与付近で 4,876 台/12h の交通量が見られ、町の南北間交通量は約 20,000 台/12h あることがわかる。

東西間路線では、主要地方道松川インター大鹿線、一般県道上片桐停車場線及び同上片桐停車場鶴部線がある。主要地方道松川インター大鹿線は 6,259 台/12h の交通量があり、また、大型車混入率が 27.4% と非常に高くなっている。その他の一般県道は、500 台/12h 未満にとどまっている。

混雑時平均旅行速度を見ると、国道 153 号は中川村方面から一般県道上片桐停車場鶴部線までは 50.9km/h と比較的早いのが、その交差点から高森町方面へ南下するほど遅くなっている。東西間の路線は、交通量が比較的少ないが、勾配のある路線であることなどから、40.0km/h を下回っている。

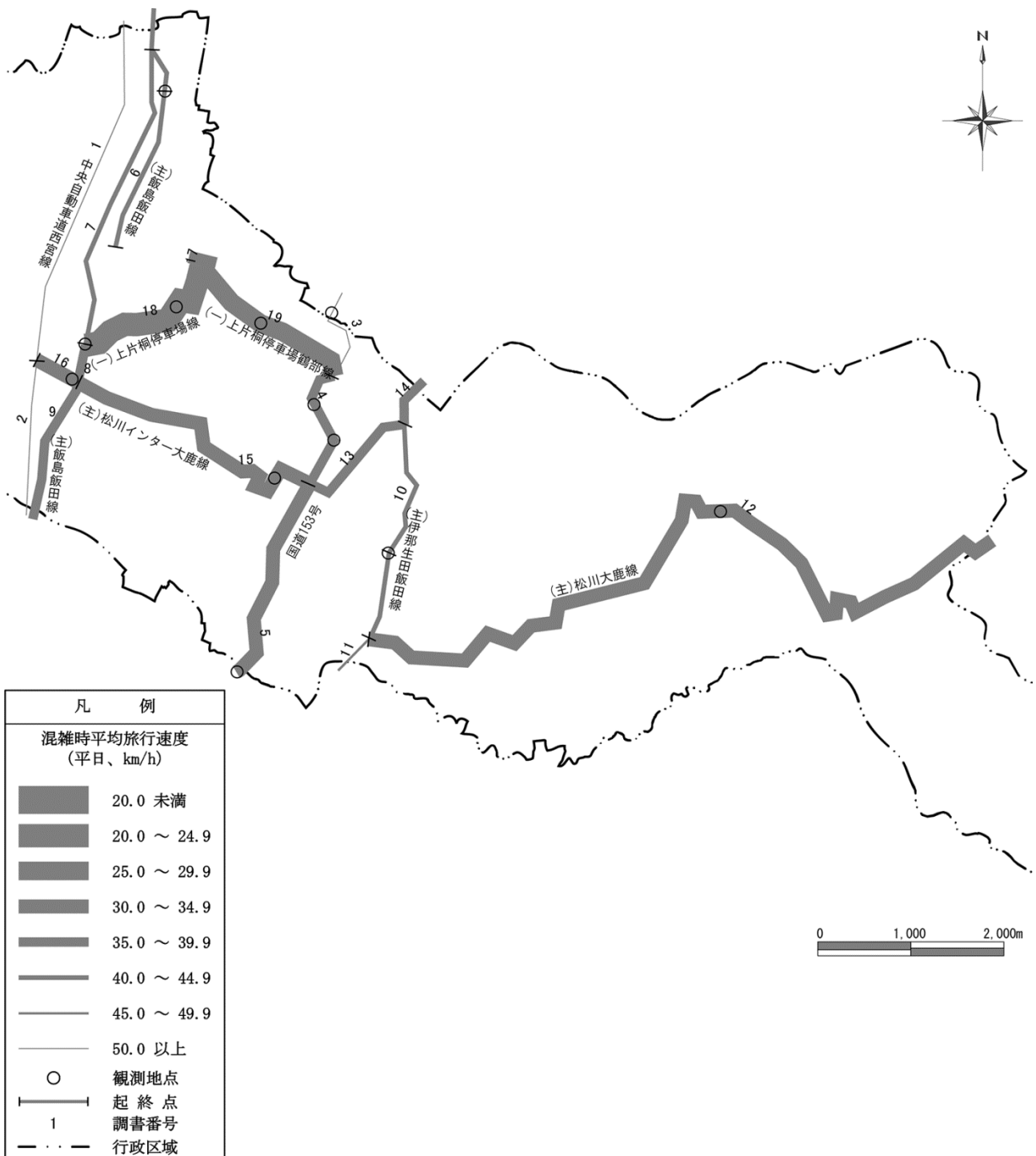
表 6－1 主要道路断面交通量・混雑度・旅行速度

路 線 名	観測地点名	平 日 12時間 交通量 (台)	平 日 24時間 交通量 (台)	大型車 混入率 (%)	混 雑 度	混雑時 平均 旅行速度 (km/h)	位置図 対 応 番 号
中央自動車道西宮線	駒ヶ根駒ヶ岳公園線駒ヶ根IC～ 松川インター大鹿線松川IC	18,919	31,132	27.6	0.50	91.6	1
	松川インター大鹿線松川IC～ 一般国道 1 5 3 号飯田IC	16,725	28,381	29.4	0.48	92.5	2
一般国道 1 5 3 号	上伊那郡中川村片桐	5,816	7,456	11.3	0.58	50.9	3
	下伊那郡松川町元大島2819-24	7,600	9,804	11.9	0.68	37.7	4
	下伊那郡高森町山吹（交差点）	11,487	15,278	11.4	0.90	30.8	5
主要地方道飯島飯田線	下伊那郡松川町上片桐329	5,445	7,024	11.7	0.63	44.7	6
	下伊那郡松川町大島811-7	2,651	3,261	3.9	0.73	44.6	7
	下伊那郡松川町大島811-7	2,651	3,261	3.9	0.54	36.7	8
	下伊那郡高森町出原208	2,902	3,598	3.0	1.09	36.2	9
主要地方道伊那生田飯田線	下伊那郡松川生田	2,835	3,459	14.4	0.41	42.3	10
	下伊那郡豊丘村河野地藏堂416	4,876	6,046	11.4	0.77	47.9	11
主要地方道松川大鹿線	下伊那郡松川町生田柄山4664-5	265	297	24.9	0.16	34.5	12
主要地方道 松川インター大鹿線	下伊那郡松川町元大島2002-2	2,569	3,134	13.6	0.29	38.4	13
	下伊那郡大鹿村大河原36-4	1,406	1,687	27.4	0.13	37.5	14
	下伊那郡松川町元大島3844-1	6,259	8,012	11.1	0.67	31.2	15
	下伊那郡松川町大島1184	4,741	6,021	19.9	0.71	32.6	16
一般県道上片桐停車場線	下伊那郡松川町上片桐	468	515	3.4	0.54	14.0	17
	下伊那郡松川町上片桐	468	515	3.4	0.54	21.7	18
一般県道 上片桐停車場鶴部線	下伊那郡松川町上片桐 大栢4087-2	284	312	6.3	0.13	29.9	19

資料：平成 27 年度全国道路・街路交通情勢調査

注) 斜体の値は推定値

混雑時平均旅行速度分布図
(平成 27 年)



C0603 鉄道・路面電車等の状況

松川町内のＪＲ駅は、上片桐駅と伊那大島駅の２駅がある。

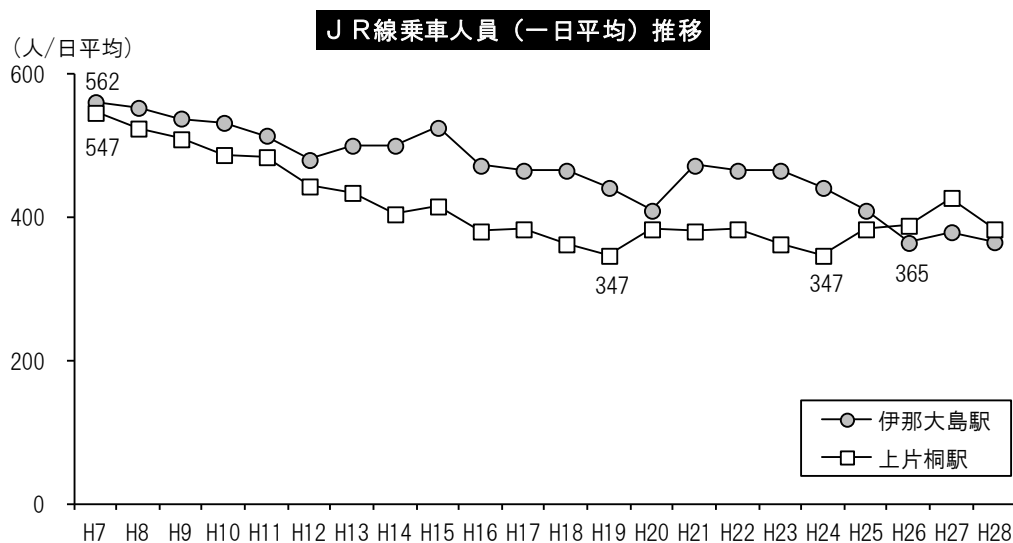
一日平均乗車人員の推移を見ると、平成７年には伊那大島駅が５６２人／日、上片桐駅が５４７人／日の利用があったが、その後は下降傾向にあり、近年は両駅とも４００～３００人／日の間を推移している。

表６－２ ＪＲ線乗車人員（一日平均）

単位：人／日平均

年 次	伊 那 大 島 駅	上 片 桐 駅
平 成 ７ 年	562	547
平 成 ８ 年	554	525
平 成 ９ 年	539	510
平 成 10 年	533	488
平 成 11 年	515	485
平 成 12 年	481	444
平 成 13 年	501	435
平 成 14 年	501	405
平 成 15 年	526	416
平 成 16 年	473	381
平 成 17 年	466	384
平 成 18 年	466	363
平 成 19 年	442	347
平 成 20 年	410	384
平 成 21 年	473	381
平 成 22 年	466	384
平 成 23 年	466	363
平 成 24 年	442	347
平 成 25 年	410	384
平 成 26 年	365	389
平 成 27 年	380	428
平 成 28 年	366	384

資料：長野県の統計、東海旅客鉄道株式会社 東海鉄道事業本部



C0604 バスの状況

バスの状況は、町内８コースを循環する松川町コミュニティバス（まつかわフルーツバス）が運行している。医療施設への停留回数の引き上げ、デマンド運行区間やフリー乗降区間の設置など利用向上のための改正を重ね、高齢者や通学者をはじめ多くの町民に利用されている。

⑦ 地 価

C0701 地価の状況

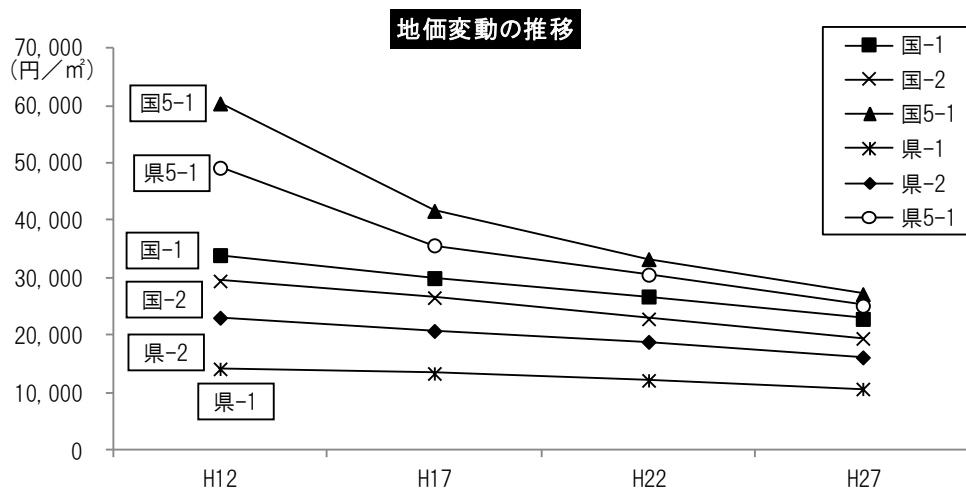
平成 27 年における地価状況は、主要地方道松川インター大鹿線沿道付近の近隣商業地域の価格が 27,200 円/㎡、25,200 円/㎡と町内で最も高い値を示している。しかし、平成 12 年の価格から半減しており、下落幅も最も高い。

また、住居系用途地域の価格は、国道 153 号の近傍が 22,900 円/㎡と最も高く、その他は 19,500 円/㎡、16,200 円/㎡となっており、平成 12 年の価格の 60～70%程度に下落している。

表 7-1 地価変動の推移

調査種別	番号	地番又は住居表示	年度	価格 (円/㎡)	5年間の 価格 変化率 (%)	土 地 利 用 の 状 況
地価 公示	国 -1	元大島1317-2	H12	34,000		建物用途：住宅 住宅、事業所等が混在する既成住宅地域 第一種住居地域
			H17	30,000	△ 11.8	
			H22	26,800	△ 10.7	
			H27	22,900	△ 14.6	
	国 -2	元大島3007-4	H12	29,500		建物用途：住宅 中規模一般住宅が建ち並ぶ閑静な住宅地域 第一種低層住居専用地域
			H17	26,600	△ 9.8	
			H22	22,900	△ 13.9	
			H27	19,500	△ 14.8	
	国 5-1	元大島1469-1外	H12	60,400		建物用途：店舗兼住宅 低層店舗兼住宅等が建ち並ぶ既成の近隣商業地域 近隣商業地域
			H17	41,700	△ 31.0	
			H22	33,300	△ 20.1	
			H27	27,200	△ 18.3	
県地 価調 査	県 -1	上片桐2635-11	H12	14,200		建物用途：住宅 農地の中に農家住宅、一般住宅等が散在する住宅地域 用途地域指定外区域
			H17	13,400	△ 5.6	
			H22	12,200	△ 9.0	
			H27	10,700	△ 12.3	
	県 -2	元大島3321-5	H12	23,100		建物用途：住宅 一般住宅と農家住宅が散在する住宅地域 第一種低層住居専用地域
			H17	20,800	△ 10.0	
			H22	18,900	△ 9.1	
			H27	16,200	△ 14.3	
	県 5-1	元大島1463-3	H12	49,200		建物用途：店舗兼住宅 小売店舗の中に一般住宅等が混在する近隣商業地域 近隣商業地域
			H17	35,700	△ 27.4	
			H22	30,600	△ 14.3	
			H27	25,200	△ 17.6	

資料：国土交通省地価公示、長野県地価調査



⑧ 自然環境

C0802 気象状況

平成 21 年から平成 30 年までの 10 年間における平均気温は 12.6℃から 13.8℃であり、最高気温は平成 30 年の 37.7℃、最低気温は平成 24 年の-12.2℃であった。

また、年間総降水量では、最高が平成 22 年の 2,254.5mm、最低が平成 25 年の 1,409.5mm となっている。

平成 30 年の月別の気温変化をみると、月最高気温と月最低気温の差は、最も小さい 7 月で 18.5℃、最も大きい 4 月で 30.7℃となっている。また、年間の気温較差をみると、最も気温が高い 8 月の最高気温が 37.7℃であるのに対し、最も気温が低い 1 月の最低気温は-9.3℃と、年間の気温較差が大きいことを示している。

表 8－1 気象の推移

年	気 温 (℃)			降 水 量 (mm)		日最大降雪量 (cm)	最 多 向	最 大 風速時 風 向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日最大降水量			
H21	13.1	34.1	-8.1	1,769.5	68.0	7	西南西)	西
H22	13.4	36.1	-8.0	2,254.5	81.0	9	西南西	西
H23	12.8	35.8	-9.7	1,936.5	118.0	16	西)	北
H24	12.6	36.1	-12.2	1,606.0	67.0	11	南南西)	西北西
H25	13.1	37.0	-9.2	1,409.5	133.5	19	西)	西
H26	12.6	36.8	-8.1	1,598.0	108.0	37	西)	西
H27	13.4	36.1	-8.1	1,921.5	74.5	12	西	西
H28	13.8	35.6	-11.4	1,835.0	106.0	12	西南西)	西
H29	12.7	34.9	-8.5	1,589.0	64.5	16	西	西北西
H30	13.8	37.7	-9.3	1,994.5	108.0	10	西)	西

資料：気象庁気象統計情報（飯田観測所）

注) 値欄記号：「) 」 準正常値

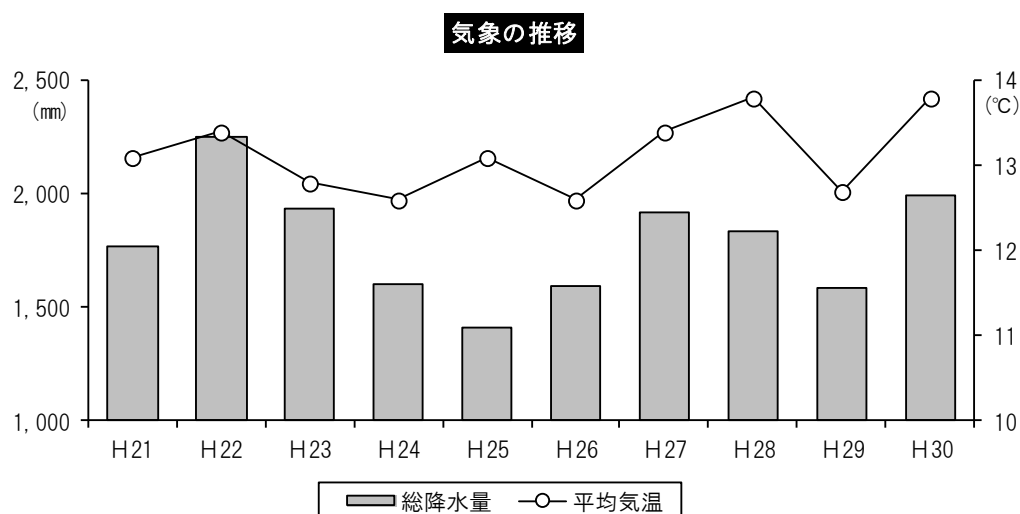
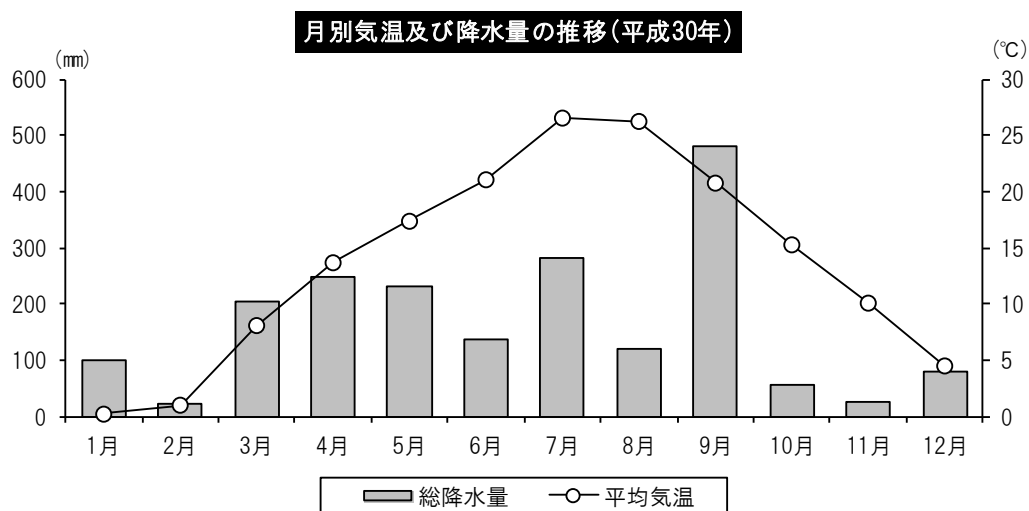


表 8－2 月別気象概要（平成 30 年）

月	気 温 （℃）			降 水 量（mm）		日 最 大 降 雪 量 （cm）	最 多 風 向	最 大 風 速 時 風 向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日最大 降水量			
1	0.2	12.5	－9.3	99.5	45.0	6.0	西南西	西
2	1.0	13.6	－9.0	22.5	7.0	10.0	西南西)	西
3	8.1	23.8	－3.2	205.0	58.5	—	西	西
4	13.7	30.3	－0.4	250.0	56.5	—	西	西
5	17.4	30.3	4.1	230.0	70.5	—	西	西
6	21.1	33.4	11.6	138.5	55.5	—	南西	西北西
7	26.6	37.3	18.8	283.5	108.0	—	西南西	北東
8	26.3	37.7	14.3	121.0	29.0	—	西南西	東北東
9	20.8	31.0	10.6	482.5	98.5	—	西	南南西
10	15.3	28.4	4.0	55.5	16.0	—	西南西	西
11	10.1	21.7	－1.3	26.5	14.5	—	西北西	西北西
12	4.5	19.0	－6.3	80.0	23.5	—	西南西	西南西

資料：気象庁気象統計情報（飯田観測所）

注）値欄記号：「）」準正常値、「—」該当現象、または該当現象による量等がない



C0803 緑の状況

都市計画区域内の緑地現況をみると、公共緑地では公園、緑地が 12.3ha と最も多い。その他の緑地では、農地、牧草地その他これらに類するものが 1,148.4ha と最も多く、次いで山林、原野その他これらに類するものが 481.5ha となっている。

用途地域指定区域については、公共緑地では公園、緑地が 0.9ha、その他の緑地では農地、牧草地その他これらに類するものが 30.6ha と多くなっている。

表 8－3 現存緑地の計量

単位：ha

区 分		用途地域 指定区域	用途地域 指定外区域	都市計画区域
公 共 緑 地	公園、緑地	0.9	11.4	12.3
	広場、運動場	0.1	4.0	4.1
	墓園	0.6	1.1	1.7
	その他	0.0	0.0	0.0
そ の 他 の 緑 地	水面：河川、湖沼、水路	0.4	64.9	65.3
	水辺：海浜、河岸、湖畔	0.0	42.7	42.7
	山林、原野その他これらに類するもの	4.7	476.8	481.5
	農地、牧草地その他これらに類するもの	30.6	1,117.8	1,148.4
	社寺、境内地、墓地その他これらに類するもの	1.0	12.1	13.1
	給排水その他処理施設等の公共公益施設附属緑地	0.0	3.6	3.6
	遊園地、私設公園、私設分区園その他これらに類する民営施設	0.0	0.0	0.0
	共同住宅緑地・工場緑地その他これらに類する施設	0.0	0.0	0.0
	学校、企業厚生施設その他これらに類する施設	5.9	8.6	14.5
	林業試験場・農業試験場その他これらに類する試験場等研究所	0.0	0.0	0.0
合 計		44.2	1,743.0	1,787.2

資料：緑地総括図

⑨ 公害及び災害

C0901 災害の発生状況

平成 21 年から平成 30 年の過去 10 年間で大規模な災害は発生していない。

C0902 防災拠点・避難場所

防災拠点・避難場所については、緊急指定避難場所が 13 ヶ所、指定避難場所が 25 ヶ所、福祉避難施設が 8 ヶ所ある。

表 9－1 防災拠点・避難場所

名 称	種 別			収容可能人数 (人)
	緊急指定 避難場所	指定 避難場所	福祉 避難施設	
古町コミュニティーセンター		○		104
上新井コミュニティーセンター		○		205
松川町商工会館		○		106
名子原体育館		○		210
町民体育館		○		1,034
上大島公民館		○		142
上片桐改善センター		○		166
子育て支援センターおひさま		○		96
福与ふれあい館		○		77
部奈文化伝承センター		○		78
生東会館		○		88
旧東小学校 体育館		○		179
中央公民館（えみりあ）		○		102
名子公民館		○		95
松川青年の家 体育館		○		231
コスモス松川デイサービスセンター		○	○	30
介護センターななすぎ		○	○	15
デイサービスセンターひまわり荘		○	○	50
デイサービスセンター福本		○	○	10
ケアコミュニティこころ		○	○	20
デイサービスセンターさくら		○	○	16
特別養護老人ホーム松川荘		○	○	58
親愛の里 松川		○	○	54
アンサンブル会		○		60
ほっとハート親愛		○		20
台城公園 駐車場	○			666
松川公園	○			500
双葉保育園 園庭	○			333
松川中学校 校庭	○			6,500
名子原体育館 前庭	○			833
北部果実選果場	○			1,000
町営グラウンド	○			3,500
信州航空電子㈱ グラウンド	○			2,133
福与保育園 園庭	○			1,000
部奈公会堂 前庭	○			333
生田グラウンド	○			1,500
松川青年の家	○			3,333
七椏公園	○			655

資料：松川町防災マップ、避難場所・避難所一覧、松川町役場ホームページ